目　　次

統計の窓　もうひとつの第三セクター …… 1
今月の主な動き …… 3
調査から　単身世帯収支調査結果の概況 …… 5

主要経済指標 ……11
人口
1．世帯，人口および人口移動 ……14
2．市町村別人口と世帯 ……14
労働
3．産業別賃金指数（現金給与総額）……16
4．産業別雇用指数 ……16
5．産業別労働時間指数（総実労働時間）…17
6．職業紹介状況 ……17
農業
7．農産物の平均販売価格 ……18
鉱工業・エネルギー
8．鉱工業指数（季節調整済指数）……19
9．産業別電力消費量 ……22
10．石油製品販売量 ……22
金融・企業経営
11．金融機関別実質預金・貸出残高 ……23
12．県内金融経済 ……24
13．企業倒産状況 ……24
消費・物価
14．家計主要指標（水戸市・全国）……25
15．１カ月１世帯当たりの実収入および実支出（水戸市，勤労者世帯）……26
16．消費者物価指数（水戸市）……27
17．卸売物価指数（国内）……28
福祉・生活
18．生活保護 ……28
19．消費生活相談 ……29
20．レジャー状況 ……29
建築
21．建築主別建築着工 ……30
22．着工新設住宅（利用関係別）……30
その他
23．交通事故発生件数 ……31
24．自動車保険請求相談 ……31
25．刑法犯罪発生件数 ……32
26．火災発生件数 ……32

新着資料案内 ……33

利　用　上　の　注　意

1．統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2．「年」は暦年，「年度」は４月から翌年の３月まで
3．記号
—　零または該当数字のないもの
0　該当数字が掲載単位未満のもの
p　暫定数字
r　訂正数字
△　減少または出超

もうひとつの第三セクター

～ 公共性に向かう第三セクター ～

専修大学　経済学部教授　作 間 逸 雄

三セクがまたひとつ破綻した。昨年のサミットの外相会合の会場にもなった「シーガイア」（宮崎市）の破綻は，運営主体であったフェニックスリゾートの負債規模からいって，史上最大の三セク破綻であった。会社更生法申請の翌日の『日本経済新聞』は，「バブル期に大量設立され，官民もたれあいの構図を生んだ三セク経営は本格的な整理の時代を迎えている」と書いている。

もちろん，ここで，三セクあるいは第三セクターとは，地方自治体や国と民間企業とが共同出資して設立する事業体のことを指すことばであるが，民間の資金や経営ノウハウを導入でき，しかも，短期的利益に拘らず，公共的見地に立った運営をめざすことができるという喧伝された利点が生かされず，行政側の参加に期待された役割が資金調達上の信用力であったり，許認可への便宜であったりすることも多いというから，『日本経済新聞』のいう「本格的な整理の時代」の到来も当然のことなのではあろう。

本稿では，もうひとつの第三セクターのことを書いてみようと思う。実は，日本における用語法を離れると，“サードセクター”と呼ばれるのは，われわれにとってなじみ深い意味における第三セクターのことではなく，「非営利団体」（NPO，NGO）のことをさす場合が多い。

環境問題等をめぐるNGOの活動，阪神大震災におけるボランティアの活躍，平成10年の「特定非営利活動促進法」の制定等によって，非営利団体への関心はかつてなく高まっているように思われる。しかし，「非営利団体」は市場対政府という二項対立の枠組みから抜け落ちることもあり，理論的研究も十分進んでいないし，統計も乏しい。そうした中で，わが国では，旧経済企画庁（現内閣府）が昭和40年代から非営利団体の統計的把握に精力的に取り組んできたこともあり，新SNA（68SNA）移行（昭和53年）以後の「国民経済計算」中に「対家計民間非営利団体」のデータを諸外国に先駆けて表章できたことは注目されてよい。

レスター・サラモンが中心的役割を担うことになる，非営利セクターに関する大規模な国際比較プロジェクトである「ジョンズ・ホプキンズ大学非営利セクター国際比較プロジェクト」（JHCNP）が発足したのは，1990年のことである。サラモンが強く危機感をもったのは，レーガン政権における福祉予算削減であった。そこでは，NPOが民間の寄付に支えられているかのような誤ったイメージのもとに，NPOの活動が福祉予算削減のための口実となっていたからである。NPOの活動の実態が明らかにされなければならなかった。実際は，米国においても他の国においても，寄付によって，NPOの活動の主要部分が支えられるこ

とは，まずないのであり，むしろ，NPOと政府との広範なパートナーシップが観察される。

三セクに話を戻すと，自治体や国が第三セクターである事業体に関与するにはそれなりの理由，一言で言えば，「公共性」がなければならないはずなのであるが，わが国の三セクのなかには，その点に疑問符を付けざるを得ないものも含まれていた。逆に非政府主体である非営利団体としての第三セクターのなかに公共性の担い手を容易に見いだすことができる。

たとえば，最近のホームレスの急増を受けて，ホームレスに住宅を提供しようとするボランティア活動が存在する。住宅政策という特定の局面で政府の活動をスタートさせるためには民主主義的意思決定が必要だから，時間がかかる。それに対して，NPOには機動性がある。こうしてNPOは，いわば，公共性を追求する「開拓者」となる。

しかし，もちろん，NPOには限界（「ボランタリーの失敗」）がある。景気の動向にその活動は左右されざるをえないであろうし，公平性にも欠ける。専門性にも問題があるかもしれない。また，受益者は弱い立場に置かれざるをえない。だからこそ，NPOと政府とのパートナーシップが必要なのである。この場合，ある種の住宅政策の必要性がボランティア活動によって主張されている。それが社会の民主的意思決定の場で承認されることにより，「開拓者」としてのNPOの活動は，「制度化」されて公共性に関わる政府の任務として引き継がれる。サラモンは，それを「成功の永続化」と呼んだ。

もちろん，NPOの任務がそれで終わったわけではない。制度化されたあとでも，NPOが政府より人々の生活に近い位置にいることを活かして，また，非営利組織であることそのことにより，NPOの活動が重要な意義をもつからである。

このように，NPOは，公共性を追求することができる。そのことにより，NPOは，雇用を生みだし付加価値を生みだす生産者として以外に，公共性を追求する主体として，統計的把握の必要がある。

とはいえ，GDPに占める対家計民間非営利団体部門の実質付加価値のシェアは，68SNA方式で2%程度に過ぎない。93SNA方式では，医療機関の多くを法人企業部門に移すことになるため，部門としての対家計民間非営利団体のシェアは若干小さくなる。93SNAでは，JHCNPと同様に「利潤非分配基準」によって制度単位としての非営利団体を把握しながら，非政府，非市場の制約を付けることによって部門としてのNPOである対家計民間非営利団体を狭く把握しすぎているのではないかという批判がありうる。たとえば，サテライト勘定を構築することによって，より包括的にNPOの活動を統計的に捉えてみる必要があるかもしれない。また，もちろん，そこでは，無償のボランティア労働を貨幣評価する必要があるのであろう。

ポスト市場主義の統計の課題として，政府とNPOとのパートナーシップの把握を含めて，公共性のアカウンティングの必要性を強調したい。規制緩和の時代だからこそ，ひとびとの生活の諸相を統計的にモニターする必要性が高まっているのである。

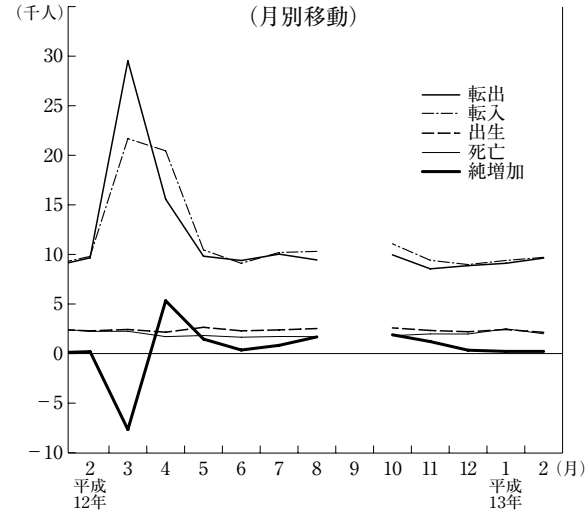
今月の主な動き

■人口（13年3月1日現在）

２月の概況

推計人口　**2,989,308人**（対前回増加220人）
（男1,489,569人，女1,499,739人）
〈内訳〉自然動態＋144人
（出生2,141人，死亡1,997人）
社会動態＋76人
（転入9,709人，転出9,633人）
世 帯 数　**990,130世帯**（対前回増加486世帯）

人　口



■賃金・労働時間・雇用（12年12月）

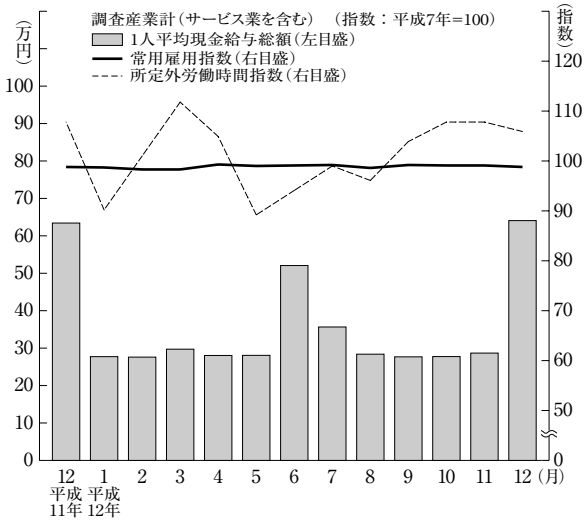
現金給与総額　**640,688円**（1.0%）
きまって支給する給与　275,300円（0.6%）
特別に支払われた給与　365,388円

総実労働時間　**156.7時間**（△0.4%）
所定内労働時間　145.9時間（△0.3%）
所定外労働時間　10.8時間（△1.8%）

常用雇用指数　98.8（0.0%）

※　事業所規模５人以上，（　）内は対前年同月比

賃金・労働時間・雇用



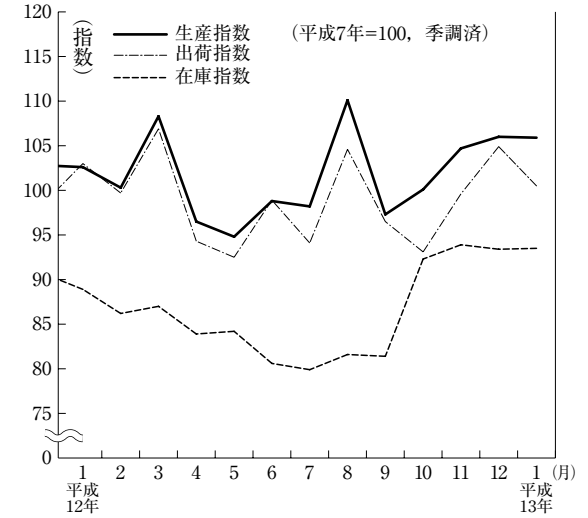
■鉱工業指数（13年1月）（季調済，H7年＝100）

生産　**105.9**（前月比△0.1%，前年同月比＋3.3%）
上昇…精密機械工業，化学工業など
低下…金属製品工業，繊維工業など

出荷　**100.5**（前月比△4.2%，前年同月比△2.4%）
上昇…精密機械工業，化学工業など
低下…プラスチック製品工業，一般機械工業など

在庫　**93.5**（前月比＋0.1%，前年同月比＋5.3%）
上昇…輸送機械工業，プラスチック製品工業など
低下…電気機械工業，精密機械工業など

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



■消費者物価指数（13年2月）（県平均，H7＝100）

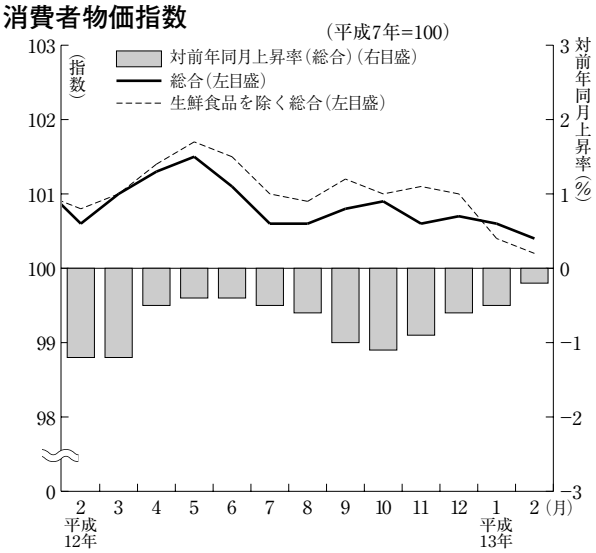
総合**100.4**（前月比△0.2%，前年同月比△0.2%）

上昇した項目…身の回り用品，油脂・調味料など

下落した項目…洋服，シャツ・セーター類など

生鮮食品を除く総合100.2（前月比△0.2%，前年同月比△0.6%）

消費者物価指数



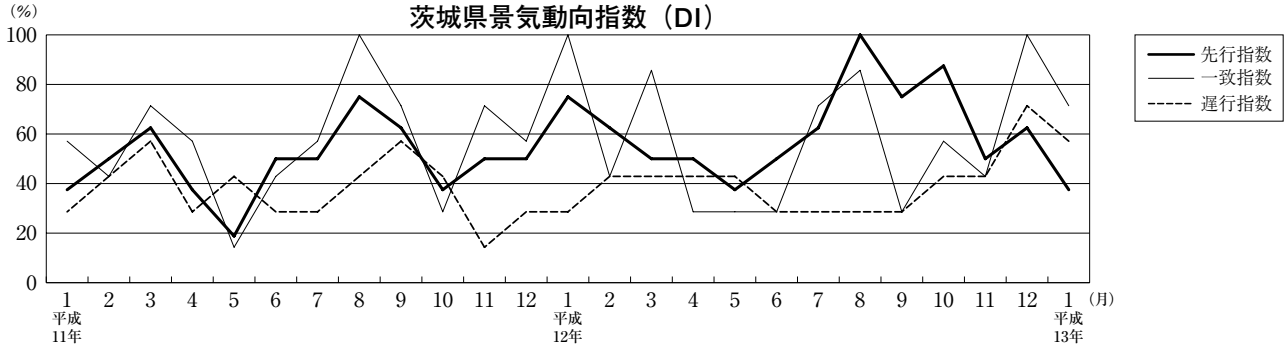
■費目別指数

（平成7年＝100）

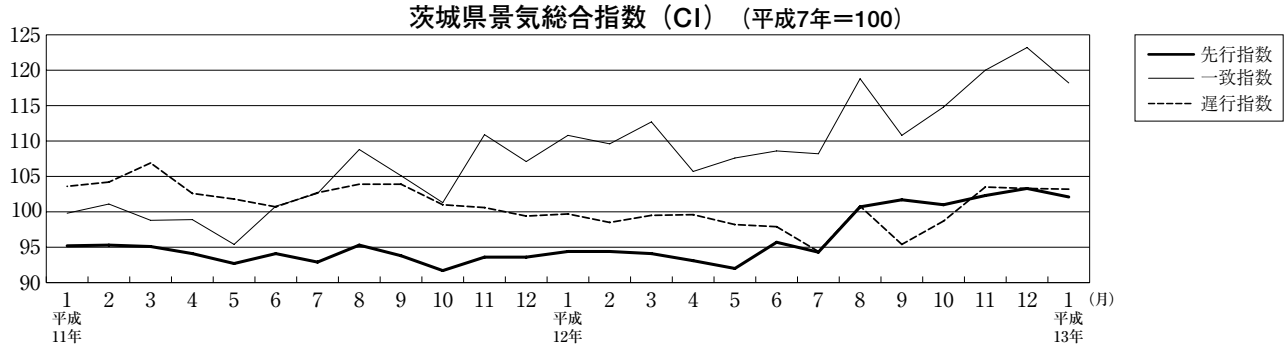
区　分	指数	上昇率（%） 対前月	上昇率（%） 対前年同月	区　分	指数	上昇率（%） 対前月	上昇率（%） 対前年同月
総　合	100.4	△0.2	△0.2	保健医療	112.5	△0.1	1.4
食　料	101.5	0.0	0.1	交通通信	96.9	△0.1	△0.5
住　居	101.3	△0.1	△0.4	教　育	109.2	0.0	0.8
光熱・水道	102.3	△0.1	0.8	教養娯楽	98.0	0.0	△0.3
家具・家事用品	92.0	△0.1	△2.4	諸雑費	103.3	1.2	1.0
被服及び履物	94.4	△2.4	△2.1	生鮮食品を除く総合	100.2	△0.2	△0.6

■景気動向・総合指数（13年1月）

茨城県景気動向指数（DI）



茨城県景気総合指数（CI）（平成7年＝100）



《景気動向指数（DI）》

先行指数　37.5%　　8か月ぶりに50%を下回った。

一致指数　71.4%　　2か月連続50%を上回った。

遅行指数　57.1%　　2か月連続50%を上回った。

平成13年1月の景気動向の一致指数を見ると，18か月連続プラスを計上していた有効求人数のほか，百貨店販売額がマイナスに転じたが，その他の指数は引き続きプラスとなったため，2か月連続50%を上回った。

《景気総合指数（CI）》（H7＝100）

先行指数　102.1　　対前月比△1.2%

一致指数　118.2　　対前月比△4.0%

遅行指数　103.2　　対前月比△0.1%

単身世帯収支調査結果の概況

（平成12年平均速報，農林漁家世帯及び寮・寄宿舎を除く）

単身全世帯の家計

(1) 消費支出は実質（－）2.7％の減少

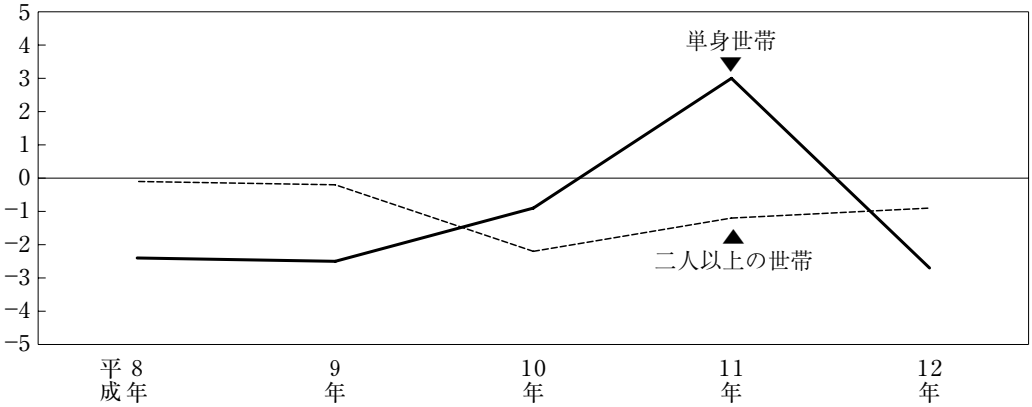
平成12年の単身全世帯（平均年齢 50.3歳）の1か月平均消費支出は 182,310円で，前年に比べ名目（－）3.6％の減少となった。また，消費者物価（－0.9％）が下落したことから，実質では（－）2.7％の減少となった。

消費支出の実質増加率は，平成8年が（－）2.4％，9年が（－）2.5％，10年が（－）0.9％と，3年連続の減少となった後，11年は（＋）3.0％の増加となったが，12年は再び（－）2.7％の減少となった。

平成12年の消費支出を主要費目別にみると，教養娯楽（－5.5％）が大幅な実質減少となったほか，交通・通信（－4.4％），家具・家事用品（－3.6％），保健医療（－2.9％），食料（－2.7％），住居（－1.1％），被服及び履物（－0.2％）も実質減少となった。

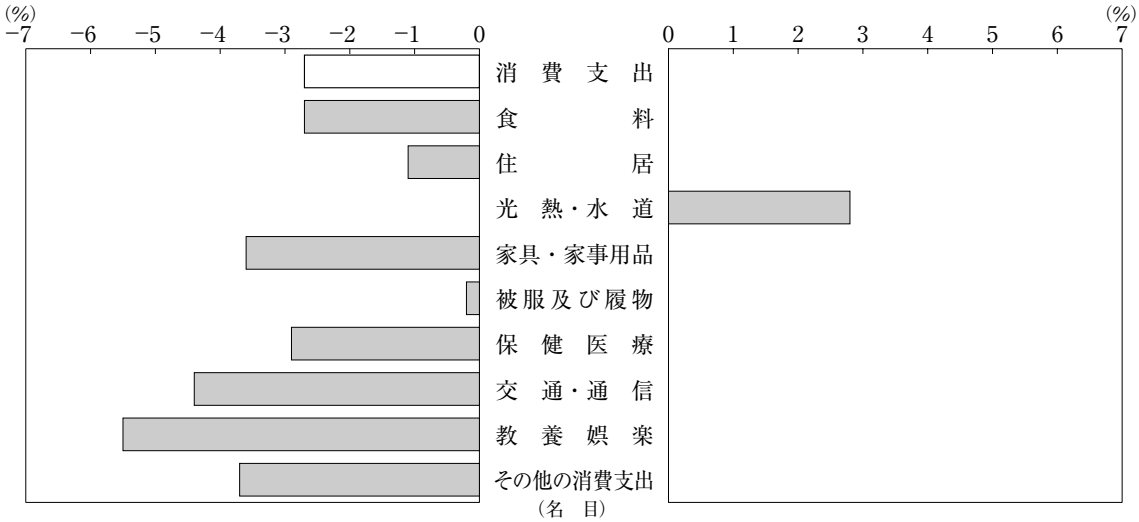
一方，光熱・水道（＋2.8％）は，実質増加となった。（図１，図２，表１）

図１　消費支出の対前年実質増加率の推移（全国・全世帯）



注：単身世帯は「単身世帯収支調査」，二人以上の世帯は「家計調査」による。（以下同じ。）

図２　主要費目の対前年実質増加率（平成12年 ― 全国・単身全世帯）



平成12年の消費支出を半期別に対前年同期実質増加率でみると，1～6月期は，電話通信料，住宅リフォームなどのサービス及び食料などの非耐久財への支出が増加したものの，自動車等購入などの耐久財への支出が大幅に減少したことから，実質（－）1.7%の減少となった。7～12月期は，電気代などの非耐久財及び被服及び履物などの半耐久財への支出が増加したものの，外食，パック旅行費などのサービスなどへの支出が大幅に減少したことから，実質（－）3.8%の減少となった。

消費支出の実質増加率は，平成８年１～６月期には（＋）0.4%の増加となったものの，7～12月期から4期連続で減少となった。その後，平成10年７～12月期に（＋）1.8%の増加と，5期ぶりに増加に転じ，11年1～6月期が（＋）4.0%の増加，７～12月期が（＋）2.2%の増加と，3期連続の実質増加となったが，12年に入り，1～6月期が（－）1.7%の減少，７～12月期が（－）3.8%の減少と，2期連続の実質減少となった。（図3，表1）

図3　消費支出の対前年同期実質増加率の推移（全国・全世帯）

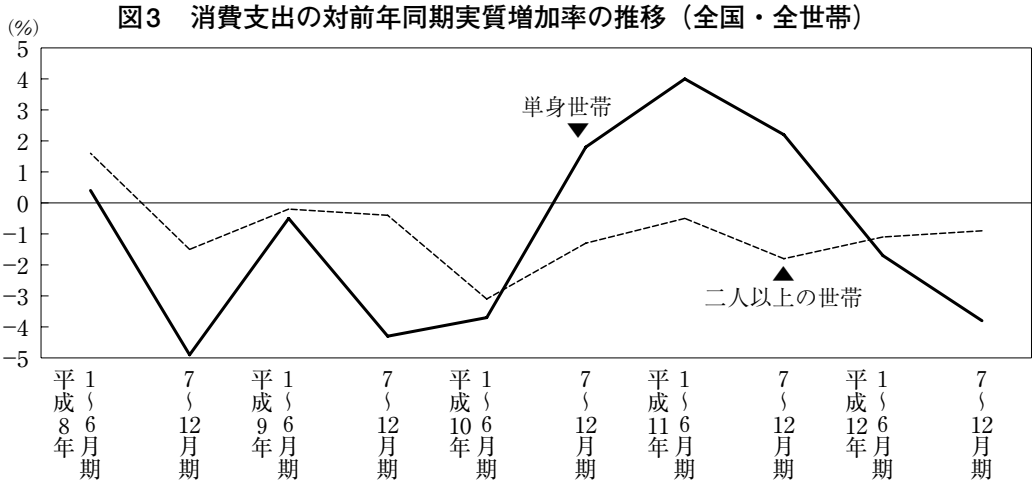


表１　消費支出金額と対前年（同期）増加率の推移（全国・全世帯）

年次 半期	単身世帯			二人以上の世帯	
	月平均額（円）	名目増加率（%）	実質増加率（%）	名目増加率（%）	実質増加率（%）
平成７年	190,994	—	—	—	—
8	186,360	－2.4	－2.4	－0.1	－0.1
9	184,723	－0.9	－2.5	1.4	－0.2
10	184,266	－0.2	－0.9	－1.5	－2.2
11	189,117	2.6	3.0	－1.6	－1.2
12	182,310	－3.6	－2.7	－1.8	－0.9
平成７年					
１～６月期	181,465	—	—	—	—
７～12	200,522	—	—	—	—
平成８年					
１～６月期	181,576	0.1	0.4	1.3	1.6
７～12	191,144	－4.7	－4.9	－1.3	－1.5
平成９年					
１～６月期	182,602	0.6	－0.5	0.9	－0.2
７～12	186,844	－2.2	－4.3	1.8	－0.4
平成10年					
１～６月期	178,061	－2.5	－3.7	－1.9	－3.1
７～12	190,471	1.9	1.8	－1.2	－1.3
平成11年					
１～６月期	184,798	3.8	4.0	－0.7	－0.5
７～12	193,436	1.6	2.2	－2.4	－1.8
平成12年					
１～６月期	180,015	－2.6	－1.7	－2.0	－1.1
７～12	184,605	－4.6	－3.8	－1.7	－0.9

(2)　費目別にみた消費の特徴

ア　**食料**は41,307円で，名目（－）4.5%，実質（－）2.7%の減少となった。食料は，果物，野菜・海藻，肉類，油脂・調味料が大幅な実質増加となったほか，乳卵類，魚介類も実質増加となったものの，酒類，外食が大幅な実質減少となったほか，菓子類，飲料，調理食品，穀類が実質減少となったため，全体として実質減少となった。

イ　**住居**は28,770円で，名目（－）1.5%，実質（－）1.1%の減少となった。住居は，設備修繕・維持が大幅な実質減少となったほか，家賃地代も実質減少となった。

ウ　**光熱・水道**は9,895円で，名目（＋）4.4%，実質（＋）2.8%の増加となった。光熱・水道は，ガス代が実質減少となったものの，灯油などの「他の光熱」が大幅な実質増加となったほか，電気代，上下水道料も実質増加となったため，全体として4年連続の実質増加となった。

エ　**家具・家事用品**は4,763円で，名目（－）6.5%，実質（－）3.6%の減少となった。家具・家事用品は，寝具類が大幅な実質増加となったほか，家事用消耗品も実質増加となったものの，室内装備・装飾品，家庭用耐久財，家事雑貨，家事サービスが大幅な実質減少となったため，全体として実質減少となった。

オ　**被服及び履物**は8,648円で，名目（－）1.3%，実質（－）0.2%の減少となった。被服及び履物は，和服，シャツ・セーター類が大幅な実質増加となったものの，被服関連サービス，生地・糸類，下着類が大幅な実質減少となったほか，履物類，洋服，ネクタイなどの「他の被服」も実質減少となったため，全体として調査開始以来5年連続で実質減少となった。

カ　**保健医療**は4,551円で，名目（－）3.7%，実質（－）2.9%の減少となった。保健医療は，保健医療用品・器具が大幅な実質増加となったものの，医薬品，保健医療サービスが大幅な実質減少となったため，全体として実質減少となった。

キ　**交通・通信**は22,976円で，名目（－）4.1%，実質（－）4.4%の減少となった。交通・通信は，通信が大幅な実質増加となったほか，交通も実質増加となったものの，自動車等関係費が大幅な実質減少となったため，全体として3年ぶりの実質減少となった。

ク　**教養娯楽**は24,627円で，名目（－）6.4%，実質（－）5.5%の大幅な減少となった。教養娯楽は，教養娯楽用耐久財が大幅な実質増加となったものの，教養娯楽サービス，書籍・他の印刷物が大幅な実質減少となったほか，教養娯楽用品も実質減少となったため，全体として大幅な実質減少となった。

　なお，教養娯楽用耐久財は，調査開始以来5年連続で実質増加となった。

ケ　**その他の消費支出**は36,766円で，名目（－）3.7%の減少となった。「その他の消費支出」は，仕送り金が大幅な減少となったほか，交際費，諸雑費も減少となった。

(3) 単身世帯の消費支出は二人以上の世帯の0.57倍

平成12年の単身世帯の1か月平均消費支出（182,310円）は，12年の二人以上の世帯（全国・全世帯。家計調査結果（12年平均）による。）（世帯主の平均年齢52.7歳）の1世帯当たり1か月平均消費支出（317,133円）の0.57倍となっている。

なお，世帯人員1人当たりに換算すると，二人以上の世帯（97,881円）の1.86倍となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると，二人以上の世帯に比べて支出割合が高い費目は，住居，教養娯楽，交通・通信となっている。なお，住居のうち家賃地代については，二人以上の世帯より，割合が特に高くなっている。

一方，支出割合が低い費目は，「その他の消費支出」，教育，光熱・水道，保健医療，家具・家事用品，食料，被服及び履物となっている。なお，食料のうち外食については，二人以上の世帯より，割合が高くなっている。（図４，表３）

図4　消費支出の内訳（平成12年 ― 全国・全世帯）

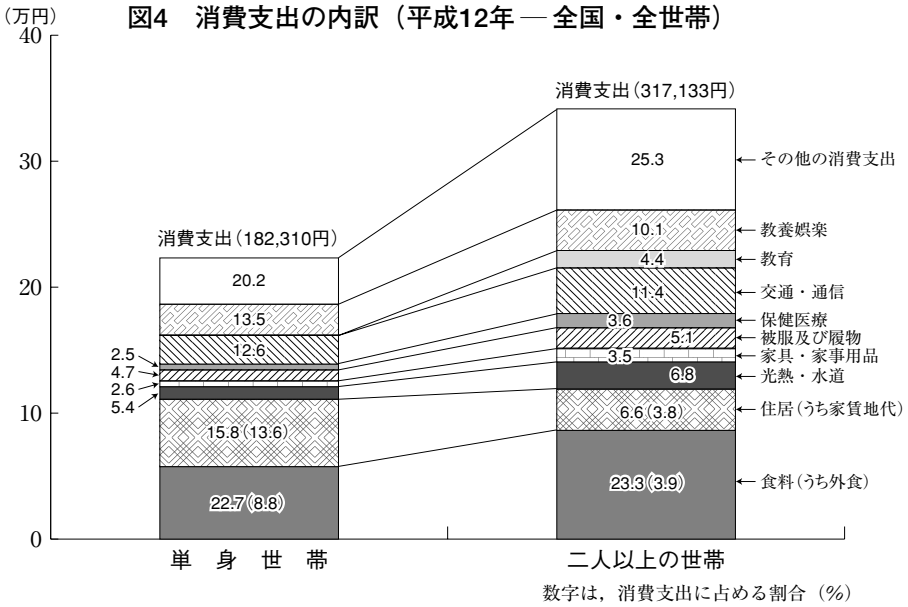


表３　消費支出の費目別支出金額と構成比（平成12年 ― 全国・全世帯）

項目	月平均額（円）		構成比（%）		比率（倍）
	単身世帯	二人以上の世帯	単身世帯	二人以上の世帯	単身世帯／二人以上の世帯
世帯人員（人）	1.00	3.24	—	—	—
世帯主の年齢（歳）	50.3	52.7	—	—	—
持家率（%）	40.9	75.4	—	—	—
消費支出	182,310	317,133	100.0	100.0	0.57
食料	41,307	73,844	22.7	23.3	0.56
外食	16,134	12,448	8.8	3.9	1.30
住居	28,770	20,787	15.8	6.6	1.38
家賃地代	24,764	11,962	13.6	3.8	2.07
光熱・水道	9,895	21,477	5.4	6.8	0.46
家具・家事用品	4,763	11,018	2.6	3.5	0.43
被服及び履物	8,648	16,188	4.7	5.1	0.53
保健医療	4,551	11,323	2.5	3.6	0.40
交通・通信	22,976	36,208	12.6	11.4	0.63
教育	7	13,860	0.0	4.4	0.00
教養娯楽	24,627	32,126	13.5	10.1	0.77
その他の消費支出	36,766	80,302	20.2	25.3	0.46

(4) 基礎的支出，選択的支出共に実質減少

平成12年の単身全世帯の消費支出を基礎的支出と選択的支出に区分してみると，家賃地代，保健医療サービスなどの基礎的支出は，1世帯当たり1か月平均110,511円で前年に比べ実質（－）1.1%の減少となった。

また，パック旅行費などの教養娯楽サービス，自動車購入，エアコンなどの耐久財，仕送り金などの選択的支出は71,800円で実質（－）5.1%の減少となった。

平成８年からの対前年実質増加率の推移をみると，基礎的支出は，8年に（＋）0.3%の増加，9年に（－）2.0%の減少となった後，10年に（＋）0.3%，11年に（＋）3.1%と2年連続の増加となったが，12年は（－）1.1%の減少となった。

一方，選択的支出は，平成8年に（－）6.1%の大幅な減少となったものの，続く9年（－）3.3%，10年（－）2.6%と減少幅は縮小し，11年は（＋）2.9%と増加となった。しかし，12年は再び（－）5.1%と減少になった。

構成比の推移をみると，消費支出に占める基礎的支出の割合は，平成11年が前年と同水準となったのを除くと8年から拡大が続いている。(表4)

対前年実質増加率の推移を二人以上の世帯と比べると，基礎的支出は，二人以上の世帯では平成10年に減少となり，11年はわずかな増加にとどまったのに対し，単身世帯では2年連続で増加した。平成12年は二人以上の世帯，単身世帯共に同程度（1%台）の減少となった。

選択的支出は，二人以上の世帯では平成8年から11年まで4年連続で減少となり，減少幅が拡大した。単身世帯では，平成10年まで3年連続で減少となったものの減少幅は徐々に縮小し，11年は増加に転じた。平成12年は二人以上の世帯がわずかの減少にとどまったのに対し，単身世帯では大幅な減少となった。(図5)

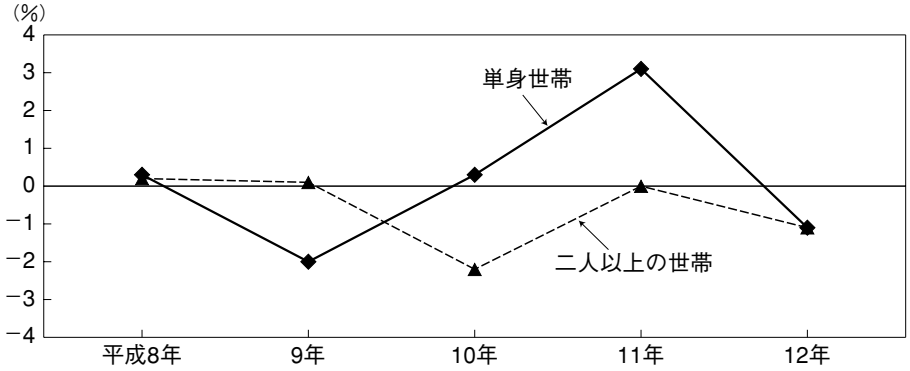
表４　基礎的支出及び選択的支出の推移（全国・単身全世帯）

年　次	消費支出	基礎的支出	選択的支出
	支出金額（円）		
平成 7 年	190,994	109,196	81,798
8 年	186,360	109,140	77,220
9 年	184,723	108,854	75,869
10 年	184,266	110,074	74,192
11 年	189,117	112,814	76,303
12 年	182,310	110,511	71,800
	構成比（%）		
平成 7 年	100.0	57.2	42.8
8 年	100.0	58.6	41.4
9 年	100.0	58.9	41.1
10 年	100.0	59.7	40.3
11 年	100.0	59.7	40.3
12 年	100.0	60.6	39.4
	対前年名目増加率（%）		
平成 8 年	−2.4	−0.1	−5.6
9 年	−0.9	−0.3	−1.7
10 年	−0.2	1.1	−2.2
11 年	2.6	2.5	2.8
12 年	−3.6	−2.0	−5.9
	対前年実質増加率（%）		
平成 8 年	−2.4	0.3	−6.1
9 年	−2.5	−2.0	−3.3
10 年	−0.9	0.3	−2.6
11 年	3.0	3.1	2.9
12 年	−2.7	−1.1	−5.1

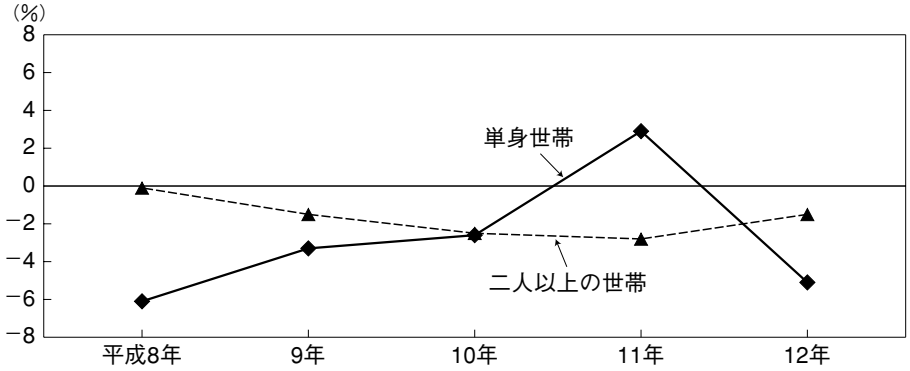
（注）1　支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）が1.00未満の費目を基礎的支出，1.00以上の費目を選択的支出という。
　　2　基礎的支出の実質増加率は，消費者物価指数（基礎的支出から持家の帰属家賃を除いて作成）で実質化した。

図５　基礎的支出及び選択的支出の対前年実質増加率の推移（全国・全世帯）

基礎的支出

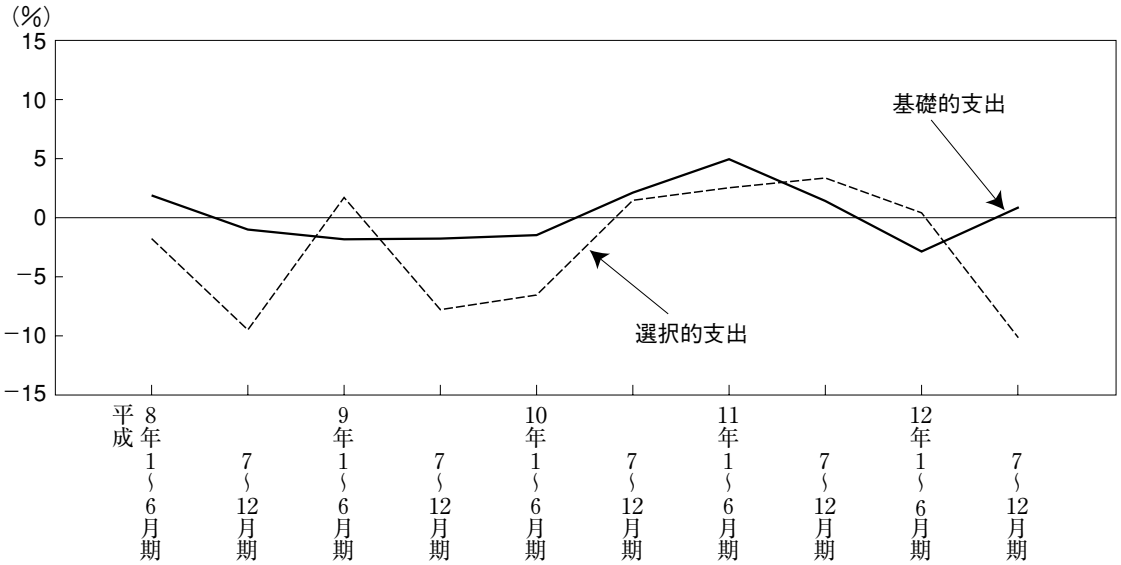


選択的支出



半期別に対前年同期実質増加率の推移をみると，基礎的支出は，平成8年7～12月期から10年1～6月期まで4期連続の減少となった後，10年7～12月期に増加に転じ，11年7～12月期まで増加が続き，12年1～6月期は減少となったものの，12年7～12月期は再び増加となった。選択的支出は，平成9年1～6月期を除いて，8年1～6月期から10年1～6月期まで減少が続いた後，10年7～12月期から12年1～6月期まで4期連続の増加となったが，12年7～12月期は大幅な減少になった。（図6）

図６　基礎的支出及び選択的支出の対前年同期実質増加率の推移（全国・単身全世帯）



主　要　経　済　指　標

茨　城　県

年　月	人口			労働						景気動向	
	世帯	人口	人口増加率	現金給与総額	賃金指数（名目）	常用雇用指数	所定外労働時間指数	有効求人倍率	雇用保険受給者実人員（年度数値は月平均）	景気動向指数（一致指数）	景気総合指数（一致指数）
				事業所規模5人以上							
				サービス業を含む				季節調整値			
	世帯	人	‰	円	平成7年＝100			倍	人	%	平成7年＝100
平成10年	972 152	2 993 323	3.94	349 450	100.2	98.6	96.9	0.63	※18 715	—	—
11	986 253	2 998 967	1.89	339 226	98.4	98.8	99.1	0.54	※20 662	—	—
12	985 443	2 985 424	—	…	…	…	…	0.65	…	—	—
12. 3	990 676	3 002 273	△2.55	297 168	86.2	98.3	111.8	r 0.59	19 487	85.7	112.7
4	989 127	2 994 607	1.78	280 348	81.3	99.3	104.9	r 0.61	18 521	28.6	105.7
5	995 401	2 999 932	0.49	280 697	81.4	99.0	89.2	r 0.62	19 713	28.6	107.6
6	997 101	3 001 394	0.12	520 641	151.0	99.1	94.1	r 0.64	20 060	28.6	108.6
7	997 825	3 001 753	0.28	356 462	103.4	99.2	99.0	r 0.65	20 384	71.4	108.2
8	998 625	3 002 583	0.56	283 808	82.3	98.6	96.1	r 0.67	21 873	85.7	118.8
9	999 835	3 004 266	＊—	276 675	80.3	99.2	103.9	r 0.70	20 588	28.6	110.8
10	985 443	2 985 424	0.63	277 417	80.5	99.1	107.8	r 0.72	20 594	57.1	114.8
11	986 929	2 987 319	0.41	286 739	83.2	99.1	107.8	r 0.73	20 180	42.9	120.0
12	988 217	2 988 529	0.11	**640 688**	**185.8**	**98.8**	**105.9**	r 0.73	18 990	100.0	123.2
13. 1	989 028	2 988 868	0.07	…	…	…	…	0.73	18 780	**71.4**	**118.2**
2	989 644	2 989 088	**0.07**	…	…	…	…	**0.72**	**18 419**	…	…
3	**990 130**	**2 989 308**	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県統計課							茨城労働局職業安定課		県統計課	
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ				17ページ			

（注）＊以降の人口増加率については，平成12年国勢調査実施のため不連続。

全　　国

年　月	人口		労働						景気動向	
	人口	人口増加率	現金給与総額	賃金指数（名目）	常用雇用指数	所定外労働時間指数	有効求人倍率	完全失業率	景気動向指数（一致指数）	景気総合指数（一致指数）
			事業所規模5人以上							
			サービス業を含む				季節調整値			
	千人	‰	円	平成7年＝100			倍	%	%	平成7年＝100
平成10年	126 486	2.54	366 481	101.4	101.9	99.6	0.53	4.1	—	—
11	126 686	1.58	353 679	100.1	101.6	97.7	0.48	4.7	—	—
12	126 919	2.08	355 474	100.6	101.4	101.2	0.59	4.7	—	—
12. 3	126 737	0.34	304 792	86.3	100.6	106.2	0.53	4.8	81.8	r 104.1
4	126 780	△0.16	291 911	82.6	101.5	105.2	0.56	4.8	72.7	r 104.3
5	126 759	0.71	286 992	81.2	101.6	96.9	0.56	4.6	72.7	r 104.8
6	126 849	0.14	490 031	138.7	101.8	97.9	0.58	4.7	81.8	r 106.8
7	126 867	△0.58	434 993	123.1	101.9	100.0	0.60	4.7	72.7	r 106.2
8	126 793	0.54	315 901	89.4	101.7	96.9	0.62	4.6	81.8	r 109.2
9	126 862	0.70	288 119	81.5	101.5	101.0	0.63	4.7	45.5	106.8
10	126 919	r 0.55	289 467	81.9	101.4	103.1	0.64	4.7	72.7	r 108.2
11	126 990	p 0.22	299 197	84.7	101.6	106.2	0.65	4.8	36.4	108.6
12	p 127 020	p **△0.92**	671 716	190.1	101.6	107.2	0.66	4.9	81.8	110.2
13. 1	p 126 900	…	309 009	87.5	101.0	96.9	0.65	4.9	p 50.0	p 107.2
2	p 126 950	…	**283 682**	**80.3**	**100.7**	**100.0**	**0.64**	**4.7**	p **10.0**	p **106.6**
3	p **126 870**	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚生労働省					総務省統計局	内閣府	

（注）※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月１日現在，人口増加率は10月１日～翌年９月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主　　要　　経

茨　城　県

年　月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	鉱工業在庫指数	産業用電力消費量	公共工事請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上		年月末		8手形交換所分		
	平成7年＝100			千kwh	百万円	億円		千枚	百万円	件
平成10年	100.5	98.3	86.3	※12 380 713	※436 175	122 214	77 938	1 318	1 757 571	179
11	100.8	96.9	85.3	※12 898 686	※386 523	123 544	76 375	1 215	1 529 267	183
12	101.5	99.0	87.9	※13 380 723	※351 254	126 114	75 635	1 125	1 404 627	207
12. 3	108.3	106.9	87.0	1 102 702	46 570	122 850	74 795	100	127 072	16
4	96.5	94.3	83.9	1 065 727	18 683	123 307	74 595	80	113 048	30
5	94.8	92.5	84.2	1 056 436	12 711	123 468	73 644	108	140 705	14
6	98.8	98.9	80.6	1 150 772	25 751	126 000	73 492	94	131 469	10
7	98.2	94.1	79.9	1 177 332	23 119	125 077	73 932	98	112 559	27
8	110.1	104.6	81.6	1 123 312	22 852	124 785	74 381	94	110 558	8
9	97.3	96.5	81.4	1 157 113	49 479	124 423	74 814	77	88 086	20
10	100.1	93.1	92.3	1 128 299	36 873	123 480	74 388	101	131 644	11
11	104.7	99.6	93.9	1 136 847	28 479	124 176	74 743	88	100 708	20
12	106.0	104.9	93.4	1 121 157	34 234	126 114	75 635	85	105 907	18
13. 1	**105.9**	**100.5**	**93.5**	1 036 177	17 375	125 041	74 806	95	121 165	21
2	…	…	…	1 107 237	42 261	p**124 760**	p**74 581**	**92**	**97 758**	14
3	…	…	…	**1 120 312**	**39 437**	…	…	…	…	**15**
資料出所	県統計課			東京電力茨城支店	東日本建設業保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所				東京商工水戸
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ページ

（注）茨城県の公共工事請負契約額は契約時ベース。

全　　国

年　月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	鉱工業在庫指数	大口電力使用量(9電力会社)	公共工事請負契約額	銀行券発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
	平成7年＝100			百万kwh	億円	億円			千枚	億円
平成10年	98.5	99.8	98.8	257 422	166 039	558 648	4 778 854	4 888 201	260 067	12 961 511
11	99.3	101.1	92.3	256 088	153 723	654 047	4 867 720	4 688 104	239 320	11 385 528
12	105.0	107.1	94.3	265 911	…	633 972	4 821 755	4 639 163	225 874	10 523 390
12. 3	104.0	105.7	95.6	22 119	23 640	571 201	4 720 788	4 634 849	19 854	1 149 089
4	103.4	105.1	96.0	21 012	*6 162	568 892	4 895 593	4 574 376	16 219	860 299
5	103.7	105.8	95.5	21 413	10 560	537 223	4 921 465	4 524 291	21 145	895 807
6	105.7	108.7	95.5	22 942	14 219	553 186	4 942 337	4 533 347	18 676	889 890
7	104.8	106.7	95.4	23 772	16 402	550 954	4 870 760	4 544 009	20 641	795 298
8	108.4	110.9	95.7	22 949	15 892	543 433	4 723 097	4 541 028	18 852	873 918
9	104.7	106.9	94.7	23 234	21 348	557 195	4 776 654	4 601 591	15 823	806 210
10	106.3	107.9	96.1	22 913	16 539	565 522	4 706 304	4 545 981	20 362	905 172
11	105.5	107.5	95.6	22 070	14 622	571 691	4 773 376	4 560 059	17 983	749 296
12	107.4	109.3	95.5	21 999	15 022	633 972	4 821 755	4 639 163	18 472	816 165
13. 1	**102.9**	**105.3**	**95.9**	**21 101**	**12 137**	575 265	**4 785 790**	**4 585 002**	18 995	683 639
2	…	…	…	…	…	**572 364**	…	…	**17 384**	**731 777**
3	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	経済産業省			資源エネルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局				

（注）全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
県及び全国の鉱工業指数は，年間補正後の指数である。
国内銀行主要勘定は，第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。
全国の公共工事請負契約額は，11年3月までは着工時ベース，12年4月からは契約時ベース。
＊印の数字とそれ以前に標記された数字は不連続。

済　　指　　標（続）

茨　城　県

	消費・物価				建　築				
企業倒産負債金額	家計消費支出（水戸市）（勤労者世帯）	百貨店売上高（主要3店）	新車登録台数	消費者物価指数（水戸市）	建築着工床面積	建築着工工事費予定額	新設住宅着工戸数	新設住宅着工床面積	年月
百万円	円	百万円	台	平成7年＝100	千㎡	百万円	戸	㎡	
47 470	365 904	50 654	150 405	101.6	5 364	816 117	26 309	2 658 586	平成10年
47 562	348 560	47 807	147 576	101.2	5 161	811 619	26 968	2 820 853	11
91 767	…	46 487	149 248	100.4	4 598	692 757	24 077	2 610 443	12
6 695	367 253	3 644	19 442	100.4	384	56 950	1 987	222 000	12. 3
10 633	386 436	3 937	10 165	100.9	394	63 582	1 949	214 780	4
3 515	335 484	3 412	10 686	101.2	345	50 372	1 947	223 359	5
3 110	349 338	3 744	13 816	100.7	415	64 740	1 890	209 022	6
10 188	340 542	4 141	13 399	100.0	361	49 969	1 922	210 908	7
9 250	399 496	2 959	8 936	100.1	404	62 516	2 172	229 937	8
8 225	280 091	2 909	13 737	100.2	385	63 670	2 144	223 947	9
15 490	302 992	3 938	10 839	100.4	458	66 245	2 353	250 128	10
3 116	328 613	3 951	12 419	100.2	406	55 754	2 312	234 541	11
5 170	387 963	5 157	11 437	r 100.5	399	64 514	2 011	205 384	12
3 002	**314 690**	4 285	10 674	100.2	331	47 328	1 476	155 898	13. 1
2 940	…	3 479	13 856	100.2	**321**	**48 954**	**1 755**	**191 386**	2
4 560	…	**3 346**	**19 569**	p **99.9**	…	…	…	…	**3**
リサーチ支店	総務省統計局	水戸財務事務所	茨城県自動車販売店協会	総務省統計局	国土交通省総合政策局				資料出所
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ

（注）百貨店売上高は，ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

全　　国

		消費・物価					建　築				
企業倒産件数	企業倒産負債金額	家計消費支出（勤労者世帯）	百貨店売上高	新車登録台数	消費者物価指数	卸売物価指数（国内）	建築着工床面積	建築着工工事費予定額	新設住宅着工戸数	新設住宅着工床面積	年月
件	億円	円	億円	千台	平成7年＝100		千㎡	億円	戸	千㎡	
19 171	143 812	353 552	106 573	4 335	102.5	97.5	195 997	324 345	1 198 295	111 762	平成10年
15 460	135 522	346 177	102 854	3 988	102.2	96.0	194 278	320 491	1 214 601	117 934	11
19 071	239 874	340 977	100 151	4 095	101.5	96.1	200 259	315 611	1 229 843	119 878	12
1 770	6 468	367 370	8 779	573	101.5	96.1	16 229	26 072	96 149	9 688	12. 3
1 562	9 459	366 300	7 968	268	101.7	96.2	18 077	28 866	107 258	10 760	4
1 528	16 764	329 232	7 865	285	101.8	96.1	17 141	26 665	100 443	10 129	5
1 560	18 746	316 904	7 664	376	101.5	96.1	18 902	29 033	113 098	11 039	6
1 617	42 643	352 196	9 893	369	101.3	96.3	17 277	26 334	101 696	9 969	7
1 704	13 784	332 633	6 623	243	101.3	96.3	17 420	27 906	103 554	10 062	8
1 502	7 742	320 279	7 052	387	101.6	96.2	16 472	25 488	105 613	10 084	9
1 711	85 611	329 233	8 294	318	101.7	95.9	15 996	25 344	105 251	10 043	10
1 683	12 226	312 376	8 374	343	101.5	95.8	16 112	24 950	107 020	9 951	11
1 550	8 319	420 503	12 170	321	101.5	95.9	16 593	26 242	109 607	10 419	12
1 358	9 696	333 031	r 8 064	255	101.5	95.7	12 490	19 323	81 348	7 734	13. 1
1 448	**11 153**	p **314 197**	p **6 603**	371	**101.2**	**95.7**	**13 127**	**20 644**	**83 440**	**8 107**	2
…	…	…	…	**582**	…	…	…	…	…	…	**3**
㈱帝国データバンク		総務省統計局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会	総務省統計局	日本銀行	国土交通省総合政策局				資料出所

（注）消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1．世帯，人口および人口移動

（単位：世帯，人）

年月日	世帯数	人口			対前年（月）増減数	人口移動			
						自然動態		社会動態	
		総数	男	女		出生	死亡	転入	転出
10.10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	11 756	29 054	22 077	142 008	137 229
11.10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	5 644	28 601	23 412	137 802	137 347
12.10.1	985 443	2 985 424	1 488 130	1 497 294	—	—	—	—	—
12. 3.1	990 676	3 002 273	1 498 309	1 503 964	197	2 294	2 240	9 802	9 659
4.1	989 127	2 994 607	1 493 702	1 500 905	△7 666	2 430	2 250	21 680	29 526
5.1	995 401	2 999 932	1 496 861	1 503 071	5 325	2 156	1 709	20 451	15 573
6.1	997 101	3 001 394	1 497 696	1 503 698	1 462	2 650	1 823	10 457	9 822
7.1	997 825	3 001 753	1 497 661	1 504 092	359	2 294	1 651	9 104	9 388
8.1	998 625	3 002 583	1 498 001	1 504 582	830	2 387	1 723	10 197	10 031
9.1	999 835	3 004 266	1 498 902	1 505 364	1 683	2 525	1 708	10 310	9 444
10.1	985 443	2 985 424	1 488 130	1 497 294	—	—	—	—	—
11.1	986 929	2 987 319	1 489 014	1 498 305	1 895	2 589	1 808	11 072	9 958
12.1	988 217	2 988 529	1 489 512	1 499 017	1 210	2 330	1 983	9 410	8 547
13. 1.1	989 028	2 988 868	1 489 514	1 499 354	339	2 202	1 972	8 979	8 870
2.1	989 644	2 989 088	1 489 570	1 499 518	220	2 428	2 495	9 395	9 108
3.1	**990 130**	**2 989 308**	**1 489 569**	**1 499 739**	**220**	**2 141**	**1 997**	**9 709**	**9 633**

（注）人口移動のうち，年別人口移動については前年11月１日現在から当年10月１日現在までの合計値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2．市町村別人口と世帯

（単位：世帯，人）

市町村	平成12年10月1日人口総数	平成13年3月1日			市町村	平成12年10月1日人口総数	平成13年3月1日		
		人口総数	対前月増減数	世帯数			人口総数	対前月増減数	世帯数
総数	**2 985 424**	**2 989 308**	**220**	**990 130**	水海道市	42 013	42 034	△2	12 266
市部	**1 694 911**	**1 697 083**	**△70**	**599 013**	常陸太田市	39 680	39 679	△6	12 664
郡部	**1 290 513**	**1 292 225**	**290**	**391 117**	高萩市	34 602	34 536	1	11 873
水戸市	246 748	247 052	△120	96 344	北茨城市	51 593	51 562	8	16 780
日立市	193 346	193 156	△126	73 044	笠間市	30 077	29 996	△18	9 286
土浦市	134 710	135 076	96	49 605	取手市	82 520	82 408	35	30 065
古河市	58 722	58 776	69	20 451	岩井市	43 422	43 402	△34	12 165
石岡市	52 568	52 525	△22	17 270	牛久市	73 259	73 586	63	24 960
下館市	65 031	64 936	△35	20 384	つくば市	165 968	166 794	28	62 542
結城市	52 770	52 802	△53	15 886	ひたちなか市	151 666	151 882	△4	53 712
龍ケ崎市	76 928	77 407	25	26 425	鹿嶋市	62 279	62 380	16	21 761
下妻市	37 009	37 094	9	11 530					

市町村	平成12年10月1日人口総数	平成13年3月1日 人口総数	対前月増減数	世帯数
東茨城郡	**139 551**	**139 656**	**69**	**42 051**
茨城町	35 299	35 262	23	9 935
小川町	19 495	19 478	△23	5 569
美野里町	25 042	25 129	24	7 862
内原町	14 824	14 848	4	4 191
常北町	13 456	13 481	△5	4 097
桂村	7 048	7 042	16	2 119
御前山村	4 428	4 417	4	1 364
大洗町	19 959	19 999	26	6 914
西茨城郡	**77 499**	**77 665**	**△21**	**23 558**
友部町	35 537	35 698	2	11 571
岩間町	16 724	16 758	6	5 095
七会村	2 499	2 483	△5	639
岩瀬町	22 739	22 726	△24	6 253
那珂郡	**133 936**	**134 107**	**50**	**43 796**
東海村	34 339	34 411	13	12 172
那珂町	45 978	46 136	59	14 675
瓜連町	9 086	9 087	△4	2 715
大宮町	27 123	27 148	11	8 817
山方町	8 048	8 015	△14	2 626
美和村	4 612	4 588	△2	1 367
緒川村	4 750	4 722	△13	1 424
久慈郡	**46 174**	**46 083**	**△14**	**14 258**
金砂郷町	11 339	11 344	14	3 386
水府村	6 447	6 426	0	2 044
里美村	4 406	4 390	△5	1 331
大子町	23 982	23 923	△23	7 497
多賀郡	**13 236**	**13 246**	**△15**	**4 266**
十王町	13 236	13 246	△15	4 266
鹿島郡	**138 528**	**139 138**	**113**	**44 870**
旭村	11 634	11 757	50	3 045
鉾田町	28 215	28 282	37	7 760
大洋村	11 052	11 053	△10	3 394
神栖町	48 575	48 954	77	18 065
波崎町	39 052	39 092	△41	12 606
行方郡	**73 261**	**73 324**	**28**	**20 766**
麻生町	16 585	16 570	△6	4 372
牛堀町	△6 103	6 110	△12	1 711
潮来町	△25 694	25 720	20	8 116
北浦町	10 938	10 950	26	2 788
玉造町	13 941	13 974	0	3 779

市町村	平成12年10月1日人口総数	平成13年3月1日 人口総数	対前月増減数	世帯数
稲敷郡	**153 761**	153 700	18	47 958
江戸崎町	20 457	20 508	△15	6 599
美浦村	18 213	18 234	6	5 999
阿見町	46 922	46 919	△3	16 029
茎崎町	25 838	25 802	48	8 382
新利根町	10 500	10 509	4	2 899
河内町	11 502	11 471	△6	3 079
桜川村	7 449	7 397	△7	1 839
東町	12 880	12 860	△9	3 132
新治郡	**94 029**	**94 109**	**35**	**26 972**
霞ヶ浦町	18 569	18 538	△4	5 107
玉里村	8 864	8 914	34	2 628
八郷町	30 532	30 525	△1	7 756
千代田町	26 660	26 718	△14	8 935
新治村	9 404	9 414	20	2 546
筑波郡	**40 534**	**40 612**	**20**	**12 067**
伊奈町	25 56	25 606	31	7 749
谷和原村	14 965	15 006	△11	4 318
真壁郡	**78 687**	**78 651**	**27**	**21 137**
関城町	16 154	16 185	16	4 311
明野町	17 795	17 767	13	4 922
真壁町	20 038	19 999	△13	5 361
大和村	7 555	7 556	△1	1 893
協和町	17 145	17 144	12	4 650
結城郡	**58 101**	**58 437**	**50**	**15 908**
八千代町	24 337	24 415	0	6 142
千代川村	9 534	9 565	12	2 649
石下町	24 230	24 457	38	7 117
猿島郡	**140 367**	**140 419**	**△129**	**40 621**
総和町	48 007	47 910	△207	14 968
五霞町	10 219	10 248	9	2 808
三和町	39 718	39 798	11	11 591
猿島町	15 251	15 311	41	3 677
境町	27 172	27 152	17	7 577
北相馬郡	**102 849**	**103 078**	**59**	**32 889**
守谷町	50 351	50 747	92	16 603
藤代町	33 466	33 350	△24	10 467
利根町	19 032	18 981	△9	5 819

（注）世帯数，人口，人口移動とも外国人を含む。　　資料：県統計課

3．産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成７年＝100）（単位：円）

年　月	調査産業計 サービス業を含む	調査産業計 サービス業を除く	建設業	製造業	電気･ガス･熱供給･水道業	運輸・通信業	卸売・小売業飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額 調査産業計（サービス業を含む）
平成９年	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	126.2	98.7	349 702
10	100.2	99.4	103.5	97.6	115.5	100.0	101.7	92.8	113.8	101.9	349 450
11	98.4	96.9	95.0	96.5	103.0	102.4	92.3	112.4	98.7	101.6	339 226
11.12	183.9	177.3	152.0	190.1	233.1	174.8	142.1	242.6	160.0	199.5	634 160
12. 1	80.4	80.0	89.5	77.7	73.2	79.0	78.5	92.4	106.9	81.1	277 249
2	80.0	79.1	91.7	77.9	73.1	80.7	75.1	81.6	97.7	82.1	275 982
3	86.2	81.7	87.9	78.8	75.7	91.6	76.0	100.6	123.0	96.7	297 168
4	81.3	80.7	85.6	79.3	73.3	87.0	78.5	85.3	96.4	82.6	280 348
5	81.4	81.4	83.3	81.4	72.6	82.6	79.7	85.1	100.9	81.0	280 697
6	151.0	142.9	85.5	161.8	173.2	147.0	89.9	254.2	238.6	169.1	520 641
7	103.4	105.6	123.1	108.5	73.2	107.0	97.2	94.1	92.6	97.7	356 462
8	82.3	82.7	95.3	79.5	71.4	91.5	82.5	83.0	94.7	81.1	283 808
9	80.3	80.5	91.6	79.6	72.6	89.9	74.9	82.2	88.4	79.4	276 675
10	80.5	79.8	89.9	79.2	71.7	89.3	73.2	83.5	91.6	81.7	277 417
11	83.2	83.7	95.4	82.6	72.0	90.2	78.1	90.0	96.9	81.7	286 739
12	**185.8**	**178.9**	**138.6**	**191.6**	**176.5**	**182.5**	**144.7**	**275.2**	**251.7**	**200.8**	**640 688**

（注）(1) 規模５人以上の事業所。　(2) 名目賃金指数。　資料：県統計課

4．産業別雇用指数

（平成７年＝100）

年　月	調査産業計 サービス業を含む	調査産業計 サービス業を除く	建設業	製造業	電気･ガス･熱供給･水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
平成９年	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	90.4	103.5
10	98.6	96.8	107.2	96.0	100.4	99.7	95.3	88.7	83.7	103.3
11	98.8	98.0	111.5	98.4	98.9	102.0	93.1	86.6	98.0	101.0
11.12	98.8	97.6	112.5	97.6	98.2	100.3	93.8	83.8	94.1	102.1
12. 1	98.7	97.5	113.0	96.6	98.3	100.3	94.2	83.4	116.7	102.3
2	98.3	97.0	110.0	96.2	98.6	99.8	94.5	83.9	116.8	101.6
3	98.3	96.8	111.2	95.9	98.8	98.9	94.0	83.7	116.6	102.3
4	99.3	97.3	111.5	97.2	98.9	99.2	93.5	84.5	105.8	104.7
5	99.0	96.5	111.2	96.9	103.3	99.0	91.3	84.6	105.9	105.6
6	99.1	96.7	111.6	96.7	103.2	98.4	92.5	84.3	105.6	105.4
7	99.2	97.2	106.6	96.2	103.7	98.5	96.6	84.2	105.7	104.8
8	98.6	96.3	104.9	95.5	103.6	97.3	95.7	83.3	101.1	104.8
9	99.2	96.7	106.5	95.2	104.3	97.3	97.3	82.9	100.8	105.7
10	99.1	96.4	106.9	95.4	104.2	97.8	95.7	82.3	100.2	106.3
11	99.1	96.4	106.3	95.6	104.9	97.6	95.5	82.2	100.1	106.5
12	**98.8**	**96.0**	**104.8**	**95.8**	**104.7**	**97.1**	**94.7**	**82.0**	**100.8**	**106.5**

（注）(1) 規模５人以上の事業所。　(2) 常用雇用指数。　資料：県統計課

5．産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成７年＝100）

年　月	調査産業計 サービス業を含む	調査産業計 サービス業を除く	建設業	製造業	電気ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間 調査産業計（サービス業を含む）
平成９年	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	101.0	95.9	106.1
10	94.2	92.4	87.1	89.4	96.8	107.6	93.4	96.0	103.8	99.6	96.9
11	94.5	92.5	90.3	89.4	99.1	108.2	91.7	103.9	102.3	100.2	99.1
11.12	96.4	95.7	93.7	92.1	99.9	115.8	94.0	109.3	104.7	98.8	107.8
12．1	86.6	84.6	78.7	79.8	97.3	102.7	87.2	98.8	89.4	92.4	90.2
2	95.8	94.4	94.6	91.3	96.9	107.4	93.5	105.9	106.2	99.7	101.0
3	97.5	96.2	102.1	92.2	106.7	111.6	92.5	112.1	104.4	101.3	111.8
4	99.9	98.7	96.1	96.4	101.0	116.8	97.1	105.3	95.5	103.8	104.9
5	90.0	87.5	84.7	81.7	103.1	103.8	91.0	103.4	87.8	97.1	89.2
6	99.7	97.5	93.8	94.5	108.6	113.6	95.8	114.4	97.2	106.3	94.1
7	95.6	94.5	91.6	92.7	104.4	116.2	89.4	106.1	105.4	99.0	99.0
8	89.6	88.6	86.4	84.0	106.1	106.9	89.2	105.6	97.0	92.6	96.1
9	95.8	94.6	93.2	93.2	101.9	114.9	90.3	99.6	101.3	99.7	103.9
10	96.2	94.4	95.0	93.8	105.3	113.0	87.7	105.7	96.5	101.2	107.8
11	95.6	94.4	92.6	93.5	103.4	114.6	88.4	106.2	102.4	99.4	107.8
12	**96.0**	**95.3**	**92.8**	**93.3**	**102.2**	**119.7**	**90.8**	**104.3**	**100.1**	**98.4**	**105.9**

（注）規模５人以上の事業所。　　資料：県統計課

6．職業紹介状況

（単位：人，件）

年　月	一般職業紹介（パートタイムを含む） 新規求人数	新規求職申込件数	月間有効求人数	月間有効求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	雇用保険受給者実人員（年度数値は月平均）
平成10年	132 667	130 582	28 625	45 465	33 563	1.02	0.63	※18 715
11	128 003	143 018	27 087	50 656	35 846	0.90	0.54	※20 662
12	144 054	139 851	31 343	49 727	39 441	1.08	0.65	…
12．2	r 12 041	11 730	r 27 747	47 598	3 084	1.00	r 0.58	20 255
3	r 11 949	13 283	r 29 975	50 795	3 555	0.96	r 0.59	19 487
4	r 12 471	16 499	r 31 481	58 190	3 774	1.12	r 0.61	18 521
5	r 11 890	12 878	r 32 573	53 693	3 362	0.95	r 0.62	19 713
6	r 11 036	11 784	r 30 124	52 404	3 566	1.07	r 0.64	20 060
7	r 11 893	10 834	r 29 844	50 811	3 211	1.08	r 0.65	20 384
8	r 12 372	11 138	r 30 312	50 054	3 195	1.11	r 0.67	21 873
9	r 13 424	11 125	r 32 923	49 073	3 342	1.21	r 0.70	20 588
10	r 14 107	11 659	r 35 488	49 600	3 535	1.19	r 0.72	20 594
11	12 532	9 274	35 828	45 945	3 170	1.14	r 0.73	20 180
12	11 272	7 336	33 203	42 607	2 750	1.19	r 0.73	18 990
13．1	14 184	11 763	34 210	43 717	2 602	1.17	0.73	18 780
2	**13 279**	**11 013**	**35 255**	**44 810**	**3 049**	**1.13**	**0.72**	**18 419**

（注）(1) ※は年度数値。　(2) 月別の求人倍率は季節調整値。　　資料：茨城労働局職業安定課

7．農産物の平均販売価格

（単位：円）

年　月	うるち米（自由売 玄米60kg）	生乳（飲用10kg）	鶏卵（10kg）	豚肉（生体10kg）	肉用牛（去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg）	乳子牛（めす 生後6ヶ月 ホルスタイン 純粋種）	ブロイラー（生体10kg）
平成10年	18 650	826	1 664	2 907	11 420	57 740	2 232
11	16 940	835	1 992	2 964	10 850	87 220	2 219
12	15 025	820	1 908	3 048	10 513	145 727	2 203
12．3	16 783	823	2 293	3 014	10 790	123 433	2 197
4	…	823	2 023	3 107	10 691	131 533	2 197
5	…	827	1 773	2 834	10 692	152 418	2 197
6	…	813	1 723	3 086	9 819	147 469	2 180
7	…	813	1 623	3 348	8 725	148 468	2 167
8	15 533	817	1 523	3 359	10 556	148 860	2 263
9	14 917	813	1 841	3 251	10 470	154 767	2 263
10	14 233	820	2 023	3 193	11 766	168 950	2 197
11	13 717	823	1 903	2 866	9 781	169 397	2 197
12	13 883	817	2 273	2 846	12 038	176 743	2 213
13．1	14 233	813	1 691	2 891	10 860	189 374	2 340
2	14 233	817	2 250	3 026	12 125	189 067	2 330
3	**14 233**	**817**	**1 873**	**3 190**	**9 986**	**209 347**	**2 330**

年　月	だいこん（1kg）	にんじん（1kg）	はくさい（1kg）	きゃべつ（1kg）	ねぎ（1kg）	とまと（1kg）	きゅうり（1kg）	ピーマン（1kg）	レタス（1kg）
平成9年	76	86	55	78	222	302	247	374	160
10	109	144	96	113	319	322	291	472	227
11	85	126	60	84	285	315	226	324	144
12．3	101	98	42	104	194	314	253	375	271
4	72	134	30	65	163	287	192	295	145
5	52	111	21	40	194	199	141	235	90
6	87	86	50	46	300	179	162	278	99
7	92	108	86	78	201	208	142	242	119
8	98	139	82	52	179	272	192	254	176
9	100	103	115	61	253	222	294	275	171
10	62	107	65	59	162	322	222	352	139
11	62	99	35	66	149	361	374	452	155
12	69	78	34	104	116	401	457	556	293
13．1	109	93	66	140	163	365	512	730	351
2	123	94	85	134	154	344	426	870	433
3	**104**	**90**	**127**	**121**	**156**	**387**	**253**	**593**	**194**

（注）⑴ 価格は，それぞれの主産地における生産者販売価格である。
⑵ 野菜は，水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
⑶ 年価格は，年の加重平均値である。
⑷ 今月号より，上段の年度価格を年価格に変更。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所（TEL029-231-2266）
水戸市公設地方卸売市場（TEL029-226-2331）

8．鉱工業指数（季節調整済指数）

1．生 産 指 数

（平成７年＝100）

年　月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	ウエイト 10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成10年	100.5	100.5	91.6	95.9	101.9	94.4	94.8	95.2	76.8	109.9	87.9	111.6	87.7
11	100.8	100.8	86.4	99.8	110.1	90.2	96.9	86.7	73.2	105.1	88.5	119.9	89.2
12	101.5	101.5	99.5	104.3	123.5	87.2	92.1	83.3	88.7	94.2	89.3	121.9	94.4
12．1	102.6	102.6	89.8	98.8	115.4	93.6	93.7	96.4	71.4	89.1	91.4	118.6	85.5
2	100.3	100.3	102.0	102.5	111.2	87.7	97.5	79.6	79.6	110.7	99.0	114.8	90.5
3	108.3	108.3	94.0	102.8	121.5	99.8	107.7	95.1	81.2	99.0	90.3	131.7	101.7
4	96.5	96.5	102.8	98.6	111.8	77.5	84.4	78.2	88.2	57.4	92.9	129.4	94.4
5	94.8	94.8	99.6	104.7	123.1	78.0	76.3	79.2	94.2	98.7	81.2	107.6	96.4
6	98.8	98.8	105.6	106.6	120.5	82.1	80.7	78.7	93.7	109.3	85.5	121.5	70.1
7	98.2	98.2	98.3	104.0	124.0	78.1	85.6	70.9	92.4	92.9	86.1	121.9	106.6
8	110.1	110.1	103.8	101.4	132.0	99.4	111.7	87.1	104.6	99.7	87.3	129.8	97.4
9	97.3	97.3	98.6	106.0	129.0	77.4	90.7	67.0	96.9	82.7	86.6	123.0	97.4
10	100.1	100.1	101.3	103.8	128.0	82.9	87.4	78.2	83.5	112.9	87.3	122.7	98.5
11	104.7	104.7	100.2	114.1	132.8	89.8	92.4	87.9	83.8	109.1	90.8	125.5	92.4
12	106.0	106.0	98.9	107.6	134.6	100.6	97.4	106.2	97.6	86.3	93.5	114.4	98.3
13．1	**105.9**	**105.9**	**107.8**	**105.3**	**114.5**	**94.7**	**90.1**	**98.6**	**87.2**	**99.6**	**92.7**	**131.4**	**100.6**
(%) 対前月増減率	△0.1	△0.1	9.0	△2.1	△14.9	△5.9	△7.5	△7.2	△10.7	15.4	△0.9	14.9	2.3
対前年同月増減率	3.3	3.3	20.1	6.5	△0.8	1.2	△3.8	2.3	22.1	11.8	1.5	10.8	17.7

年　月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造工業										鉱業		
	プラスチック製品工業	パルプ・紙紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト 651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成10年	119.9	95.4	99.9	107.1	94.1	83.8	43.6	88.7	128.0	109.8	103.5	81.1	99.2
11	118.3	92.6	87.7	113.4	91.1	75.1	27.2	79.8	136.5	126.8	99.4	52.2	97.5
12	115.0	95.1	84.5	114.1	90.6	77.2	23.4	79.4	130.2	130.2	102.3	81.0	100.2
12．1	119.1	97.1	86.0	111.9	92.8	74.3	28.1	84.7	131.0	143.7	101.9	49.3	98.1
2	117.3	92.0	84.6	115.3	90.1	76.4	24.8	76.9	124.8	152.5	112.9	59.2	97.5
3	115.8	93.1	84.8	115.5	97.7	77.7	29.3	89.0	133.5	165.6	96.9	54.9	105.1
4	111.0	88.5	81.9	101.1	91.8	80.4	29.4	70.1	133.1	148.0	85.9	82.0	95.8
5	116.6	88.0	76.9	116.0	96.1	85.6	22.1	70.8	140.5	128.6	71.7	77.6	93.5
6	120.1	93.7	88.0	113.1	88.1	74.7	22.6	74.1	130.1	126.3	107.5	120.8	100.2
7	113.6	95.9	78.2	107.5	92.0	77.9	18.3	93.3	126.6	129.6	106.8	117.5	99.4
8	119.8	108.0	89.1	118.2	91.4	79.8	20.6	78.7	132.8	123.3	121.2	87.2	109.4
9	117.4	97.2	83.3	118.9	86.4	72.5	24.8	75.2	131.3	117.7	112.0	65.9	94.8
10	110.6	98.4	87.3	119.8	88.0	75.2	21.5	77.2	131.7	113.4	94.6	70.9	97.9
11	110.5	95.6	90.0	114.5	89.7	80.2	20.3	75.8	128.1	116.8	105.2	84.8	103.5
12	109.6	94.6	84.2	113.5	83.2	72.0	20.0	85.4	121.1	100.4	98.5	107.5	106.1
13．1	**110.7**	**96.1**	**75.8**	**115.6**	**89.0**	**81.8**	**23.9**	**77.8**	**125.8**	**98.0**	**105.1**	**73.3**	**103.4**
(%) 対前月増減率	1.0	1.6	△10.0	1.9	7.0	13.6	19.5	△8.9	3.9	△2.4	6.7	△31.8	△2.5
対前年同月増減率	△7.1	△1.1	△11.9	3.4	△4.1	10.1	△14.9	△8.2	△3.9	△31.8	3.1	48.7	5.3

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成７年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8．鉱工業指数（季節調整済指数）

2．出荷指数

（平成７年＝100）

年月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	ウエイト 10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成10年	98.3	98.3	86.7	98.9	98.1	91.2	95.3	89.2	77.3	100.9	88.8	110.0	78.8
11	96.9	96.9	82.7	100.5	105.4	85.2	94.0	79.7	73.6	96.1	88.3	114.9	79.9
12	99.0	99.0	93.0	106.1	115.2	85.0	97.8	75.6	89.6	86.0	88.4	118.1	82.8
12．1	103.0	103.0	87.9	100.6	110.2	99.8	124.3	84.6	71.9	81.1	89.5	114.7	78.1
2	99.7	99.7	95.8	108.9	114.1	82.9	98.9	70.1	80.2	101.5	90.8	115.9	82.1
3	106.9	106.9	94.9	105.9	115.6	101.2	130.6	90.0	81.9	92.0	86.0	122.2	86.9
4	94.3	94.5	86.7	102.8	106.3	77.0	87.2	72.4	89.6	52.1	88.9	125.0	83.1
5	92.5	92.5	91.7	105.6	111.4	78.5	84.6	69.2	95.3	88.1	87.2	108.2	78.4
6	98.9	98.9	98.6	109.3	106.0	81.0	87.7	73.0	94.8	98.6	87.1	121.3	82.6
7	94.1	94.0	89.3	100.4	115.4	76.0	84.4	66.9	93.6	84.7	86.7	117.2	83.4
8	104.6	104.6	100.4	103.9	125.0	89.3	103.5	76.9	105.9	91.3	94.0	126.4	83.4
9	96.5	96.5	101.7	110.5	123.8	76.7	96.1	62.8	97.7	76.8	85.9	119.3	81.8
10	93.1	93.1	82.1	108.4	117.0	73.1	69.6	70.7	84.5	101.5	88.5	114.3	81.8
11	99.6	99.5	94.4	112.5	117.6	83.0	85.4	79.5	84.0	99.9	91.3	121.8	82.2
12	104.9	104.9	92.3	103.6	121.9	99.0	115.3	91.7	98.4	79.4	86.0	110.4	87.9
13．1	**100.5**	**100.5**	**100.7**	**105.2**	**108.9**	**91.2**	**100.3**	**84.6**	**88.1**	**90.7**	**84.4**	**122.9**	**90.1**
(%) 対前月増減率	△4.2	△4.2	9.1	1.5	△10.7	△7.9	△13.0	△7.7	△10.5	14.2	△1.9	11.3	2.5
対前年同月増減率	△2.4	△2.4	14.6	4.6	△1.2	△8.6	△19.4	0.0	22.5	11.8	△5.7	7.2	15.4

年月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造工業										鉱業		
	プラスチック製品工業	パルプ・紙紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト 546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成10年	124.2	94.4	114.8	110.9	95.8	84.2	34.2	88.6	138.3	110.5	100.6	81.2	97.5
11	115.9	91.5	108.8	116.2	96.1	85.6	23.3	81.7	143.6	118.8	99.2	52.4	94.8
12	99.4	94.4	105.1	125.8	94.0	85.8	20.2	77.5	138.0	121.1	100.0	81.3	98.2
12．1	92.2	93.5	105.4	124.9	98.3	84.7	21.1	87.2	143.4	131.6	116.6	49.7	98.9
2	106.4	97.1	100.9	132.6	95.3	88.1	21.0	77.1	141.4	147.1	104.5	59.5	97.8
3	96.7	94.2	107.6	132.0	100.5	100.1	25.0	81.2	135.5	131.3	89.8	55.4	105.0
4	97.5	90.2	100.6	115.7	92.2	82.9	25.1	68.2	137.1	138.6	92.7	82.3	94.3
5	89.3	87.2	103.1	130.0	97.1	88.0	19.2	74.5	137.4	140.7	96.1	77.8	91.9
6	115.9	92.5	107.2	123.4	90.4	81.2	21.3	73.0	137.0	113.9	100.1	120.9	99.9
7	94.5	94.0	97.4	120.1	89.2	81.9	16.3	66.5	133.1	119.3	101.4	117.6	95.2
8	99.5	97.7	109.2	128.2	97.6	87.9	18.1	92.5	135.2	115.5	104.8	87.4	104.3
9	108.0	94.3	105.2	127.1	94.6	80.2	22.6	87.5	147.2	108.5	104.6	66.1	94.8
10	93.4	95.3	107.0	128.9	91.1	82.9	18.9	66.1	141.8	112.6	97.9	71.3	92.1
11	87.9	97.5	111.3	125.2	94.0	90.2	17.8	75.1	135.1	108.4	92.1	85.1	98.9
12	113.5	98.2	105.6	123.5	87.9	80.6	17.1	82.1	132.0	89.7	101.0	107.7	104.9
13．1	**77.0**	**97.4**	**101.3**	**125.0**	**94.4**	**86.8**	**19.2**	**80.2**	**141.1**	**91.8**	**102.4**	**73.7**	**98.2**
(%) 対前月増減率	△32.2	△0.8	△4.1	1.2	7.4	7.7	12.3	△2.3	6.9	2.3	1.4	△31.6	△6.4
対前年同月増減率	△16.6	4.2	△3.9	0.1	△3.9	2.5	△9.2	△8.1	△1.6	△30.2	△12.2	48.3	△0.8

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成７年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8．鉱工業指数（季節調整済指数）

3．在 庫 指 数

（平成７年＝100）

年　月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	ウエイト 10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9
平成10年	86.3	86.3	77.4	91.6	76.3	71.6	91.1	56.8	58.7	13.5	90.7	112.1	64.2
11	85.3	85.2	75.8	95.2	82.6	58.4	70.3	49.7	48.2	9.3	94.0	130.3	45.6
12	87.9	87.9	74.5	105.8	93.3	77.1	67.7	86.1	44.8	4.3	81.9	116.4	65.6
12．1	88.9	88.9	73.5	93.6	95.7	65.4	67.1	62.9	66.4	8.3	96.2	130.6	40.5
2	86.2	86.1	70.7	88.7	88.8	65.6	69.2	61.5	66.1	8.3	98.9	126.5	40.2
3	87.0	87.0	65.2	91.4	88.8	63.0	59.9	65.0	77.0	9.0	100.7	131.4	54.0
4	83.9	83.9	69.1	88.1	89.4	58.8	58.3	59.8	59.4	8.4	97.6	118.7	58.6
5	84.2	84.3	71.2	87.7	91.8	57.6	55.5	60.2	41.4	8.8	94.5	124.3	76.8
6	80.6	80.6	76.4	87.0	95.4	56.2	54.5	58.7	66.1	6.8	96.0	118.3	48.0
7	79.9	79.9	74.4	95.9	88.5	56.8	54.5	60.8	77.7	6.7	93.8	126.7	70.5
8	81.6	81.6	76.1	99.3	85.4	61.7	59.0	65.7	57.6	3.9	86.7	118.5	63.0
9	81.4	81.4	68.6	96.0	84.3	63.1	56.1	69.8	57.8	4.5	87.3	116.9	65.3
10	92.3	92.2	76.0	99.5	95.1	87.6	61.4	111.7	63.5	5.7	83.7	122.9	77.4
11	93.9	93.8	77.4	99.0	101.6	88.3	64.2	107.4	52.8	4.4	80.1	115.5	70.4
12	93.4	93.4	75.7	105.6	106.3	88.0	64.2	115.0	57.5	4.0	81.6	120.5	71.0
13．1	**93.5**	**93.5**	**76.7**	**106.4**	**108.8**	**82.7**	**61.2**	**102.8**	**86.2**	**3.7**	**82.6**	**124.8**	**71.5**
(%) 対前月増減率	**0.1**	**0.1**	**1.3**	**0.8**	**2.4**	**△6.0**	**△4.7**	**△10.6**	**49.9**	**△7.5**	**1.2**	**3.6**	**0.7**
対前年同月増減率	**5.3**	**5.3**	**4.4**	**13.7**	**13.7**	**26.4**	**△8.8**	**63.4**	**29.8**	**△55.6**	**△14.1**	**△4.5**	**76.6**

年　月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造工業										鉱業		
	プラスチック製品工業	パルプ・紙紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト 828.8	496.8	126.3	806.8	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10 000.0
平成10年	95.5	125.0	104.3	86.9	99.2	51.0	186.1	123.6	169.9	123.6	116.5	—	86.3
11	122.5	119.2	71.0	79.4	88.7	40.8	247.1	85.9	193.9	107.4	104.4	—	85.3
12	116.3	119.8	74.9	57.6	89.0	31.7	239.6	112.9	181.0	110.8	101.4	—	87.9
12．1	126.4	125.5	69.2	82.6	84.7	38.8	301.8	79.3	183.9	106.9	76.1	—	88.9
2	110.2	115.0	75.2	74.8	78.4	39.7	436.3	76.1	165.4	99.0	102.2	—	86.2
3	116.0	110.4	69.6	78.9	85.5	29.2	229.1	100.3	180.7	121.6	112.5	—	87.0
4	118.1	105.6	73.1	79.8	85.7	30.4	289.2	96.8	189.7	113.1	97.2	—	83.9
5	130.8	103.7	65.6	74.5	88.5	34.1	321.9	95.7	200.9	98.0	79.0	—	84.2
6	110.1	106.0	68.1	76.2	88.8	35.4	163.3	92.5	200.0	103.2	85.2	—	80.6
7	96.4	106.4	66.9	69.6	99.6	36.4	132.0	130.8	205.6	108.6	84.1	—	79.9
8	92.0	118.6	70.1	72.3	97.9	35.5	200.0	109.2	220.3	109.2	104.6	—	81.6
9	89.6	122.7	72.2	72.6	90.5	37.0	158.0	89.8	211.1	108.1	116.8	—	81.4
10	105.5	128.4	75.3	64.5	92.2	33.9	186.2	99.8	209.9	103.4	96.4	—	92.3
11	121.7	126.6	73.9	71.1	93.6	31.0	189.2	109.4	206.7	105.9	124.4	—	93.9
12	117.5	124.5	73.4	64.6	91.1	31.2	285.7	107.9	194.0	110.8	112.0	—	93.4
13．1	**132.6**	**119.1**	**72.4**	**67.4**	**85.5**	**31.7**	**200.5**	**104.1**	**168.4**	**114.9**	**105.0**	**—**	**93.5**
(%) 対前月増減率	**12.9**	**△4.3**	**△1.4**	**4.3**	**△6.1**	**1.6**	**△29.8**	**△3.5**	**△13.2**	**3.7**	**△6.3**	**—**	**0.1**
対前年同月増減率	**4.9**	**△5.1**	**4.6**	**△18.4**	**0.9**	**△18.3**	**△33.6**	**31.4**	**△8.4**	**7.5**	**38.1**	**—**	**5.3**

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成７年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

（単位：千kWh）

年度・月	総数	農林・水産養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸通信業	電気・ガス水道業	その他の産業
平成10年度	12 380 713	41 532	10 473	56 553	10 534 770	309 938	339 624	1 087 824
11	12 898 686	47 636	9 520	51 899	10 796 272	320 102	347 552	1 325 705
12	13 380 723	52 876	8 687	41 421	11 204 261	321 878	356 702	1 394 898
12. 3	1 102 702	3 349	780	3 313	931 771	26 561	28 026	108 852
4	1 065 727	3 679	791	3 029	885 459	24 950	29 113	118 707
5	1 056 436	3 799	555	2 508	884 470	24 834	28 230	112 039
6	1 150 772	4 393	731	3 118	958 223	25 957	29 255	129 094
7	1 177 332	4 979	729	3 296	976 686	28 169	30 678	132 796
8	1 123 312	5 932	726	3 559	948 115	29 816	31 971	103 194
9	1 157 113	5 993	669	3 290	987 466	27 821	31 395	100 480
10	1 128 299	4 708	648	3 268	957 332	25 530	29 986	106 828
11	1 136 847	4 161	725	3 491	950 068	25 327	29 245	123 830
12	1 121 157	3 842	816	4 007	929 467	27 119	29 346	126 559
13. 1	1 036 177	3 883	712	3 715	865 171	28 367	30 041	104 288
2	1 107 237	3 949	763	4 269	918 167	26 689	28 943	124 457
3	**1 120 312**	**3 558**	**823**	**3 870**	**943 638**	**27 298**	**28 499**	**112 627**

（注）数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお，東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL 029-225-1511）

10. 石油製品販売量

（単位：kℓ）

年月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット燃料	灯油	軽油	重油	うちA重油
平成10年	8 351 839	1 636 312	813 041	75 382	701 704	1 124 884	4 000 516	752 438
11	7 690 814	1 652 286	938 689	77 070	644 002	1 062 212	3 316 555	778 290
12	7 633 892	1 667 622	870 837	77 600	665 499	1 016 127	3 336 207	907 498
12. 1	673 972	125 213	81 233	3 578	79 875	74 518	309 555	73 306
2	694 004	130 662	73 641	6 409	98 685	87 148	297 459	86 183
3	643 669	140 479	81 386	13 735	83 950	94 044	230 075	91 642
4	529 324	130 510	77 809	20	42 520	82 256	196 209	71 976
5	498 927	140 754	61 812	3 616	33 488	79 896	179 361	61 538
6	483 461	132 142	19 623	10 344	29 491	82 005	209 856	70 647
7	725 648	146 481	77 397	3 812	28 557	84 703	384 698	69 259
8	792 003	155 668	76 358	7 334	33 620	85 285	433 738	66 788
9	734 136	141 830	83 690	6 886	39 906	86 822	375 002	70 904
10	558 512	133 225	75 402	8 077	32 588	81 649	227 571	71 854
11	563 761	136 201	64 194	7 075	61 757	83 775	210 759	78 345
12	736 475	154 457	98 292	6 714	101 062	94 026	281 924	95 056
13. 1	**825 962**	**130 085**	**96 360**	**2 000**	**106 870**	**74 725**	**415 922**	**83 455**

資料：石油連盟

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

（単位：億円）

年　月	総額		銀行		信用金庫		信用組合	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
平成10年末	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681
11	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
12	126 114	75 635	85 021	52 494	15 192	9 366	9 413	6 981
12. 2	121 998	75 756	82 149	52 003	14 717	9 748	9 308	7 412
3	122 850	74 795	83 236	51 199	14 678	9 582	9 212	7 363
4	123 307	74 595	83 229	51 046	14 868	9 539	9 336	7 306
5	123 468	73 644	83 749	50 437	14 708	9 242	9 229	7 238
6	126 000	73 492	85 658	50 409	14 902	9 206	9 373	7 193
7	125 077	73 932	84 786	50 853	14 955	9 213	9 334	7 151
8	124 785	74 381	84 471	51 280	14 950	9 254	9 331	7 110
9	124 423	74 814	83 915	51 596	14 989	9 343	9 370	7 085
10	123 480	74 388	82 957	51 283	14 933	9 306	9 375	7 029
11	124 176	74 743	83 905	51 749	14 855	9 254	9 295	6 980
12	126 114	75 635	85 021	52 494	15 192	9 366	9 413	6 981
13. 1	125 041	74 806	84 280	51 875	15 045	9 257	9 325	6 914
2p	**124 760**	**74 581**	**84 144**	**51 688**	**14 974**	**9 223**	**9 275**	**6 866**

年　月	労働金庫		商工中金		農協		漁協	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
平成10年末	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15
11	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
12	4 596	2 942	151	870	11 717	2 971	21	7
12. 2	4 283	2 714	151	894	11 362	2 971	24	9
3	4 256	2 746	158	920	11 283	2 972	24	9
4	4 322	2 782	152	905	11 327	3 005	24	9
5	4 280	2 800	149	887	11 328	3 028	22	7
6	4 445	2 779	145	874	11 452	3 020	23	7
7	4 443	2 807	148	870	11 386	3 029	22	7
8	4 448	2 820	153	875	11 407	3 031	22	7
9	4 451	2 850	162	889	11 511	3 040	22	7
10	4 432	2 876	153	867	11 605	3 017	22	7
11	4 425	2 909	156	861	11 515	2 980	22	7
12	4 596	2 942	151	870	11 717	2 971	21	7
13. 1	4 566	2 945	144	845	11 658	2 959	21	7
2p	**4 583**	**2 989**	**147**	**853**	**11 611**	**2 948**	**21**	**8**

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）

12. 県内金融経済

年　月	国庫金（億円）		銀行券（億円）		手形交換高		不渡手形		信用保証（件）	
	受入	支払	発行	還収	枚数（千枚）	金額（百万円）	枚数（枚）	金額（百万円）	保証承諾	代位弁済
平成10年	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	1 757 571	5 498	7 965	62 172	963
11	15 391	18 244	10 267	6 702	1 215	1 529 267	5 105	6 842	53 950	1 195
12	14 474	17 667	7 430	7 624	1 125	1 404 627	5 419	7 167	55 566	2 046
12. 2	862	989	656	475	100	111 239	562	759	3 646	151
3	1 711	2 887	669	486	100	127 072	557	850	5 019	207
4	1 550	2 294	575	496	80	113 048	405	548	2 952	94
5	1 396	2 028	357	890	108	140 705	684	1 230	3 350	123
6	1 114	2 083	766	497	94	131 469	350	446	7 536	135
7	1 053	592	568	478	98	112 559	562	504	4 477	167
8	963	699	543	465	94	110 558	451	373	3 995	183
9	1 646	1 989	562	369	77	88 086	241	312	4 606	193
10	933	647	584	485	101	131 644	481	529	3 724	197
11	959	1 749	476	529	88	100 708	362	358	4 860	194
12	1 223	1 115	1 493	308	85	105 907	194	360	8 733	204
13. 1	905	786	232	1 155	95	121 165	344	320	2 527	188
2	**808**	**613**	**451**	**457**	**92**	**97 758**	**261**	**419**	**3 531**	**209**

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）

13. 企業倒産状況

（単位：件，百万円）

年　月	総数		建設業		製造業		販売業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成10年	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
11	183	47 562	74	20 819	28	7 756	54	13 005	27	5 982
12	207	91 767	95	22 589	21	8 488	61	29 803	30	30 887
12. 3	16	6 695	4	1 860	1	20	10	4 805	1	10
4	30	10 633	10	2 157	5	6 608	11	1 433	4	435
5	14	3 515	5	2 300	2	220	5	135	2	860
6	10	3 110	5	2 110	1	150	4	850	—	—
7	27	10 188	9	2 226	2	240	13	6 315	3	1 407
8	8	9 250	3	880	1	200	3	1 670	1	6 500
9	20	8 225	9	2 040	1	150	3	145	7	5 890
10	11	15 490	6	1 720	—	—	2	160	3	13 610
11	20	3 116	13	2 096	2	200	3	730	2	90
12	18	5 170	12	1 280	1	40	4	3 840	1	10
13. 1	21	3 002	9	1 412	4	800	4	380	4	410
2	14	2 940	5	1 970	—	—	6	790	3	180
3	**15**	**4 560**	**5**	**670**	**3**	**2 110**	**3**	**350**	**4**	**1 430**

（注）負債額１千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，%）

年　月	勤労者世帯								全世帯		(6)
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	消費者物価指数
水戸市											
平成9年	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0
10	620 748	517 107	365 904	151 203	121 571	70.8	92.5	98.7	333 469	21.3	101.6
11	611 620	518 002	348 560	169 442	131 383	67.3	91.5	94.4	335 126	20.9	101.2
12. 1	504 308	424 111	420 506	3 604	13 237	99.1	76.4	115.2	365 162	18.0	100.0
2	485 684	398 697	364 482	34 215	54 266	91.4	73.6	100.0	330 549	19.9	99.9
3	561 306	469 256	367 253	102 003	77 006	78.3	84.7	100.2	337 922	20.5	100.4
4	528 190	436 405	386 436	49 969	38 741	88.5	79.3	104.9	345 259	19.7	100.9
5	499 604	375 319	335 484	39 835	17 226	89.4	74.8	90.8	312 668	24.2	101.2
6	1 039 221	875 097	349 338	525 759	464 173	39.9	156.3	95.0	315 666	22.4	100.7
7	637 510	531 069	340 542	190 528	125 118	64.1	96.6	93.3	311 102	23.9	100.0
8	520 907	428 712	399 496	29 216	△16 498	93.2	78.8	109.3	342 862	22.1	100.1
9	440 029	359 403	280 091	79 312	25 691	77.9	66.5	76.6	269 610	25.3	100.2
10	449 943	370 535	302 992	67 543	55 380	81.8	67.9	82.7	282 365	23.9	100.4
11	457 798	380 960	328 613	52 348	31 817	86.3	69.2	89.8	287 096	21.7	100.2
12	1 156 322	1 045 397	387 963	657 434	525 324	37.1	r 174.3	r 105.8	335 806	24.1	r 100.5
13. 1	**440 897**	**363 349**	**314 690**	**48 659**	**23 292**	**86.6**	**66.6**	**86.0**	**283 578**	**21.0**	**100.2**
全国											
平成10年	588 916	495 887	353 552	142 335	98 723	71.3	100.9	98.8	328 186	23.8	102.5
11	574 676	483 910	346 177	137 733	94 003	71.5	98.8	97.2	323 008	23.7	102.2
12	560 954	472 823	340 977	131 846	87 763	72.1	97.3	96.5	317 133	23.3	101.5
12. 1	458 997	383 514	332 927	50 587	14 551	86.8	79.6	94.3	309 437	21.7	101.4
2	485 865	408 767	311 775	96 992	44 197	76.3	84.4	88.5	291 470	23.7	101.3
3	494 231	413 550	367 370	46 180	13 380	88.8	85.7	104.0	335 291	22.1	101.5
4	504 287	424 185	366 300	57 885	16 260	86.4	87.2	103.5	335 364	21.5	101.7
5	459 497	346 233	329 232	17 001	△4 905	95.1	79.4	92.9	309 343	24.4	101.8
6	763 154	643 855	316 904	326 951	263 403	49.2	132.4	89.7	297 986	23.9	101.5
7	638 857	541 306	352 196	189 110	137 668	65.1	111.1	100.0	323 537	22.8	101.3
8	504 141	425 753	332 633	93 121	42 278	78.1	87.6	94.3	308 461	24.5	101.3
9	446 231	372 433	320 279	52 154	22 359	86.0	77.3	90.6	297 244	24.2	101.6
10	487 250	409 344	329 233	80 111	53 912	80.4	84.4	93.1	308 600	24.0	101.7
11	455 366	380 192	312 376	67 816	39 471	82.2	79.0	107.6	296 439	23.8	101.5
12	1 033 578	924 744	420 503	504 241	410 579	45.5	179.3	119.1	392 428	23.3	101.5
13. 1	**452 510**	**379 012**	**333 031**	**45 981**	**4 434**	**87.9**	**78.5**	**94.3**	**307 952**	**21.7**	**101.5**

（注）(1) 実収入－非消費支出　(2) 可処分所得－消費支出　資料：総務省統計局
(3) 消費支出÷可処分所得
(4) 当該項目（平成7年＝100）÷消費者物価指数
(5) 食料費÷消費支出
(6) 平成7年＝100，持家の帰属家賃を含む総合

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出

（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年　月	集　計 世帯数	世　帯 人　員	有　業 人　員	世帯主の年齢	実収入	勤め先収入	うち世帯主	世帯主の配偶者	その他の実収入	実支出	消費支出 計
平成9年	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
10	58	3.37	1.67	45.3	620 748	583 484	511 283	62 023	37 264	469 545	365 904
11	57	3.31	1.51	43.1	611 620	557 022	499 198	55 980	54 597	442 178	348 560
12. 1	53	3.28	1.51	42.2	504 308	468 927	414 784	50 050	35 381	500 703	420 506
2	53	3.28	1.64	43.7	485 684	455 388	397 172	58 216	30 296	451 468	364 482
3	54	3.35	1.63	44.6	561 306	548 724	481 208	65 294	12 582	459 303	367 253
4	53	3.51	1.68	44.1	528 190	499 318	430 388	67 420	28 873	478 221	386 436
5	55	3.62	1.67	44.3	499 604	493 618	416 395	75 586	5 986	459 769	335 484
6	54	3.67	1.67	44.1	1 039 221	1 021 058	853 472	166 475	18 164	513 462	349 338
7	54	3.69	1.59	43.9	637 510	631 458	512 872	115 994	6 052	446 982	340 542
8	55	3.56	1.51	43.3	520 907	504 531	429 171	74 269	16 375	491 691	399 496
9	59	3.59	1.49	43.1	440 029	437 161	378 138	59 023	2 868	360 717	280 091
10	59	3.66	1.42	43.7	449 943	433 291	391 767	41 524	16 651	382 399	302 992
11	57	3.54	1.39	44.5	457 798	431 726	394 399	37 327	26 072	405 450	328 613
12	57	3.40	1.39	45.1	1 156 322	1 098 779	1 026 930	71 146	57 543	498 888	387 963
13. 1	**57**	**3.30**	**1.46**	**45.1**	**440 897**	**429 703**	**393 498**	**35 328**	**11 194**	**392 238**	**314 690**

年　月	実支出 消費支出 食　料	住　居	光熱・水　道	家具・家事用品	被服及び履　物	保健医療	交通通信	教　育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出
平成9年	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986
10	70 655	22 765	19 277	11 110	20 980	13 131	51 261	17 650	35 868	103 207	103 641
11	69 073	30 599	19 240	11 334	18 213	11 772	38 837	17 377	32 797	99 319	93 618
12. 1	68 343	24 957	21 992	6 911	17 429	10 939	35 425	23 301	39 850	171 360	80 197
2	67 576	21 875	22 835	12 526	10 092	11 363	74 645	28 558	44 303	70 708	86 986
3	66 722	28 118	24 328	11 275	18 733	9 105	56 486	13 053	44 950	94 481	92 050
4	68 330	42 392	21 978	11 415	19 819	10 452	35 215	46 010	35 568	95 257	91 785
5	78 172	19 576	19 922	8 758	19 497	10 320	40 626	19 161	36 612	82 840	124 285
6	74 081	21 069	18 448	9 881	18 697	10 762	46 328	19 368	33 327	97 379	164 124
7	79 500	16 305	17 433	12 929	21 617	13 874	36 711	20 946	32 010	89 217	106 440
8	79 093	16 401	17 679	7 304	14 824	7 160	83 975	12 194	50 169	110 697	92 195
9	69 888	14 383	18 573	6 387	8 956	12 671	34 156	15 732	35 279	64 065	80 626
10	71 005	12 157	17 662	7 780	15 052	9 186	32 433	19 222	29 705	88 790	79 408
11	64 584	12 861	18 798	7 545	14 528	7 395	37 970	28 914	24 373	111 645	76 837
12	84 845	28 247	22 682	11 697	15 169	7 537	31 990	17 497	45 869	122 430	110 925
13. 1	**62 818**	**15 835**	**23 883**	**8 618**	**19 600**	**7 400**	**34 392**	**12 839**	**28 063**	**101 242**	**77 548**

資料：総務省統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成７年＝100）

年　月	総　合	対前年（月）上昇率（%）	対前年同月上昇率（%）	食　料	穀　類	魚介類	肉　類	野菜・海　藻	外　食	住　居
平成10年	101.6	0.6	—	103.7	99.4	109.1	110.3	107.9	103.5	99.1
11	101.2	△0.4	—	103.4	100.5	106.9	108.2	102.4	103.8	98.3
12	100.4	△0.8	—	100.6	…	…	…	…	…	99.1
12. 3	100.4	0.5	△0.9	102.2	97.4	104.8	104.6	99.4	102.7	98.5
4	100.9	0.5	△0.7	102.0	96.7	105.1	104.6	97.5	102.7	99.2
5	101.2	0.3	△0.7	102.0	99.7	104.0	106.2	94.5	102.7	99.5
6	100.7	△0.5	△0.6	100.6	99.5	98.6	106.5	97.2	102.7	99.4
7	100.0	△0.7	△0.7	99.4	99.0	96.1	105.5	95.5	102.7	99.5
8	100.1	0.1	△0.8	100.1	98.6	102.0	105.5	96.6	102.7	99.5
9	100.2	0.1	△1.3	99.1	97.6	97.0	106.2	96.2	102.7	99.4
10	100.4	0.2	△1.0	100.5	97.1	99.6	105.8	98.1	102.3	99.4
11	100.2	△0.2	△0.8	99.2	97.6	98.2	105.7	91.9	102.2	99.5
12	r100.5	r0.3	r△0.4	r100.0	97.6	r99.1	106.5	r95.8	r102.2	r99.4
13. 1	100.2	△0.3	0.2	101.5	97.5	99.9	105.8	105.2	102.2	99.4
2	100.2	0.0	0.3	102.2	96.5	101.2	105.2	105.3	102.2	99.3
3p	**99.9**	**△0.3**	**△0.5**	**101.5**	**96.7**	**103.8**	**105.2**	**98.5**	**102.2**	**99.1**

年　月	光熱・水　道	家具・家事用品	被服及び履　物	保　健医　療	交　通通　信	自動車等関係費	教　育	教　養娯　楽	諸雑費	生鮮食品を除く総　合
平成10年	101.2	97.3	105.5	111.0	98.0	96.0	106.9	99.0	102.8	101.2
11	99.5	98.0	106.3	110.1	97.4	95.0	108.0	98.1	104.2	101.2
12	100.6	95.2	102.9	109.8	97.8	…	108.7	98.0	104.6	100.7
12. 3	99.6	96.0	100.4	109.5	98.0	95.9	108.3	97.7	104.5	100.5
4	100.8	95.9	105.0	109.8	97.5	95.9	108.8	97.7	104.4	100.9
5	100.8	95.8	106.5	110.0	97.5	96.0	108.8	98.9	104.7	101.4
6	100.7	95.9	106.8	109.9	97.5	96.0	108.8	97.8	104.7	101.1
7	101.4	95.7	101.0	109.9	97.7	96.2	108.8	97.6	104.7	100.4
8	101.4	94.3	98.5	109.9	98.3	96.6	108.8	98.4	104.8	100.3
9	101.4	94.5	105.1	110.0	97.7	96.5	108.8	98.2	104.3	100.8
10	100.1	93.9	104.8	109.8	97.8	97.0	108.8	97.9	104.4	100.7
11	100.4	93.4	105.3	109.9	97.8	97.1	108.8	98.1	105.0	100.8
12	101.1	r93.0	r105.1	109.7	98.0	r97.1	108.8	r98.4	105.0	100.9
13. 1	101.5	93.9	96.1	111.2	97.7	96.9	108.9	98.0	104.9	100.1
2	101.5	93.6	93.6	111.1	97.6	97.0	108.9	97.9	106.9	99.9
3p	**101.4**	**92.6**	**94.4**	**110.4**	**97.5**	**97.0**	**108.9**	**97.5**	**106.8**	**99.9**

（注）(1) 水戸市の指数は，後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。　　資料：県統計課
　　(2) 「総合指数」は，持家の帰属家賃を含む総合指数である。

17. 卸売物価指数（国内）

（平成７年＝100）

年　月	総平均	対前月上昇率（%）	対前年（同月）上昇率（%）	食料品	製材・木製品	鉄鋼	化学製品	石油・石炭製品	電力・都市ガス・水道
平成10年	97.5	—	△1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
11	96.0	—	△1.5	102.1	95.7	93.3	97.8	107.7	96.4
12	96.1	—	0.1	101.6	94.8	93.5	100.4	125.8	97.3
12. 2	96.1	0.1	△0.1	102.0	95.4	93.5	99.5	119.6	95.9
3	96.1	0.0	0.1	102.0	95.6	93.5	99.6	122.7	95.9
4	96.2	0.1	0.5	101.8	95.2	93.6	100.1	124.4	96.3
5	96.1	△0.1	0.3	101.7	94.8	93.6	100.2	121.4	96.3
6	96.1	0.0	0.3	101.8	94.7	93.5	100.3	124.9	96.3
7	96.3	0.2	0.3	101.6	94.3	93.5	100.3	126.9	102.3
8	96.3	0.0	0.2	101.6	94.3	93.5	100.4	127.5	102.3
9	96.2	△0.1	0.1	101.6	94.4	93.5	100.3	127.3	102.3
10	95.9	△0.3	△0.1	101.2	94.6	93.5	100.9	131.3	94.4
11	95.8	△0.1	△0.2	101.0	94.7	93.4	101.4	132.6	94.4
12	95.9	0.1	△0.1	101.5	94.7	93.3	101.7	133.5	94.7
13. 1	95.7	△0.2	△0.3	101.2	95.3	93.1	101.6	129.6	95.2
2	**95.7**	**0.0**	**△0.4**	**101.6**	**95.7**	**92.6**	**101.8**	**130.2**	**95.2**

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率（‰）	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
平成９年度	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
10	7 038	9 878	3.3	7 859	5 891	880	8 104	13
11	7 359	10 280	3.4	8 338	6 285	877	8 562	12
12. 2	7 534	10 576	3.5	8 635	6 561	926	8 865	15
3	7 607	10 709	3.6	8 714	6 647	983	8 928	37
4	7 632	10 678	3.6	8 722	6 605	878	8 724	15
5	7 679	10 768	3.6	8 839	6 695	901	8 812	13
6	7 756	10 901	3.6	8 990	6 816	923	8 829	7
7	7 815	11 003	3.7	9 070	6 866	572	8 863	6
8	7 859	11 054	3.7	9 134	6 916	946	8 900	13
9	7 904	11 146	3.7	9 245	6 987	965	8 995	9
10	7 982	11 223	3.7	9 344	7 057	970	9 157	6
11	8 053	11 350	3.8	9 443	7 132	986	9 193	16
12	8 083	11 388	3.8	9 523	7 215	984	9 248	9
13. 1	8 136	11 475	3.8	9 564	7 207	999	9 305	15
2	**8 162**	**11 526**	**3.9**	**9 630**	**7 262**	**1 017**	**9 409**	**13**

（注）(1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は，生業，出産，葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

19. 消費生活相談

（単位：件）

年　月	受付件数	内容別相談件数（延）													
		安全衛生	役務品質品質機能	法規基準	価格料金	計量量目	表示広告	販売方法	契約(解約)	接客対応	包装容器	施設設備	買物相談	生活知識	その他
平成９年	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464
10	8 223	153	528	79	1 274	7	200	2 299	2 876	861	1	3	798	2 678	1 137
11	8 509	124	575	192	1 427	8	314	2 506	3 149	832	1	—	577	3 107	1 025
11.10	756	10	57	18	136	1	24	257	318	123	—	—	42	234	91
11	709	6	42	20	119	—	13	221	289	64	—	—	33	257	83
12	695	10	67	14	120	1	18	221	274	77	—	—	39	255	65
12. 1	716	11	33	12	115	1	21	194	268	53	2	—	44	247	102
2	851	14	51	26	168	1	29	303	363	104	1	—	42	281	91
3	906	10	72	17	198	—	7	284	357	100	—	—	53	296	119
4	706	5	45	24	127	—	10	226	293	88	—	—	40	227	103
5	820	7	49	24	145	—	21	243	295	88	—	1	53	242	155
6	854	13	65	17	149	—	24	265	328	93	1	—	47	267	134
7	755	18	72	15	105	1	27	262	356	82	—	1	48	144	120
8	798	18	82	28	128	—	17	238	322	93	1	—	42	189	140
9	757	17	68	16	129	—	23	275	350	87	—	—	33	171	89
10	**1 097**	**13**	**77**	**49**	**186**	**1**	**29**	**400**	**619**	**121**	**—**	**1**	**48**	**192**	**116**

資料：県消費生活センター（TEL 029-224-4722）

20. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年　月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数	大洗水族館利用者数	筑波パープルライン利用台数				
					筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
	外食費	教養娯楽費（印刷物・聴視覧料・旅行費等）	（観光訪問・その他個人的目的）		二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他
平成10年	14 562	35 868	114 670	※434 220	※5 503	※167 513	※2 945	※138 585	※2 759
11	15 695	32 797	120 766	※363 475	※5 640	※164 326	※2 748	※129 354	※3 316
12	…	…	124 452	※348 612	※5 422	※144 792	※2 794	※110 381	※2 873
12. 3	12 910	44 950	11 591	28 050	327	10 649	100	8 880	319
4	12 513	35 568	10 390	22 974	655	13 004	231	r 9 987	r 214
5	16 922	36 612	10 378	55 517	587	17 462	730	14 004	347
6	13 751	33 327	11 422	24 862	354	7 427	211	5 495	225
7	18 585	32 010	11 481	34 416	498	10 186	203	7 908	342
8	16 092	50 169	14 712	70 789	688	16 396	134	r 11 138	r 258
9	13 985	35 279	10 193	22 962	471	10 284	187	7 624	194
10	14 385	29 705	9 025	22 398	r 576	14 345	497	10 684	316
11	14 872	24 373	6 848	20 969	605	23 011	311	16 861	276
12	18 895	45 869	7 095	8 816	283	7 407	63	5 165	208
13. 1	**13 993**	**28 063**	9 057	18 754	130	8 679	62	7 662	132
2	…	…	8 421	18 841	211	7 725	59	6 309	141
3	…	…	**8 639**	**27 314**	**364**	**8 866**	**106**	**7 544**	**220**

（注）(1) 「外食」「教養娯楽」は，抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
(2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物，路線バスも含まれる。
(3) ※は年度数値。

資料：総務省統計局　県国際交流課
大洗水族館（TEL 029-267-5151）
県道路公社（TEL 029-301-1131）

21. 建築主別建築着工

（単位：千㎡，百万円）

年　月	総数		建築主					
			官公庁		会社その他の法人		個人	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
平成10年	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
11	5 161	811 619	371	106 208	1 746	241 697	3 043	463 716
12	4 598	692 757	240	61 559	1 535	200 286	2 824	430 914
12. 2	343	51 980	19	6 535	99	10 995	224	34 450
3	384	56 950	24	5 631	119	14 464	241	36 856
4	394	63 582	16	3 935	146	24 130	232	35 517
5	345	50 372	15	3 781	86	9 987	244	36 604
6	415	64 740	25	5 458	155	23 710	235	35 573
7	361	49 969	14	3 487	137	14 760	210	31 722
8	404	62 516	16	5 439	147	19 939	242	37 138
9	385	63 670	24	4 952	121	21 759	240	36 960
10	458	66 245	18	2 430	149	19 603	292	44 212
11	406	55 754	23	3 964	130	13 108	253	38 682
12	399	64 514	32	14 054	147	17 290	220	33 169
13. 1	331	47 328	24	4 680	128	15 933	178	26 715
2	**321**	**48 954**	**18**	**3 375**	**93**	**13 772**	**210**	**31 807**

資料：国土交通省総合政策局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年　月	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成10年	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
11	26 968	2 820 853	15 249	1 123 069	9 314	467 035	275	17 720	2 130	213 029
12	24 077	2 610 443	14 678	2 033 549	7 430	379 760	121	6 133	1 848	191 001
12. 2	1 777	203 865	1 209	168 764	459	24 250	—	—	109	10 851
3	1 987	222 000	1 232	174 218	649	37 958	1	79	105	9 745
4	1 949	214 780	1 192	167 661	561	28 893	2	102	194	18 124
5	1 947	223 359	1 260	174 602	530	32 149	—	—	157	16 608
6	1 890	209 022	1 216	167 049	541	27 069	1	356	132	14 548
7	1 922	210 908	1 129	154 715	577	31 723	4	1 497	212	22 973
8	2 172	229 937	1 302	178 220	709	32 347	—	—	161	19 370
9	2 144	223 947	1 264	177 738	749	36 025	46	900	85	9 284
10	2 353	250 128	1 405	193 234	758	39 026	12	511	178	17 357
11	2 312	234 541	1 295	178 940	868	40 900	41	1 809	108	12 892
12	2 011	205 384	1 131	155 332	665	29 771	2	52	213	20 229
13. 1	1 476	155 898	930	125 451	482	23 445	1	70	63	6 932
2	**1 755**	**191 386**	**1 080**	**149 883**	**550**	**28 425**	**18**	**1 084**	**107**	**11 994**

資料：国土交通省総合政策局

23. 交通事故発生件数

（単位：人，件）

年　月	発生件数	死　者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い運転	最高速度違反	追越し違反	徐行違反	一時停止違反
				わき見前方不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適当					
平成10年	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955
11	23 869	357	30 512	15 034	1 204	1 750	54	127	141	662	996
12	25 429	328	32 613	15 614	1 212	1 848	56	196	171	696	1 036
12. 3	2 158	38	2 733	1 359	118	146	5	15	11	44	92
4	1 960	30	2 501	1 129	76	131	3	28	22	55	96
5	2 149	23	2 772	1 284	102	174	4	8	18	70	85
6	2 199	24	2 762	1 245	115	162	5	10	11	66	98
7	2 149	21	2 781	1 323	131	164	8	15	4	69	79
8	2 256	30	2 977	1 322	100	161	4	19	31	78	110
9	2 071	17	2 614	1 293	88	159	1	21	7	62	86
10	2 195	16	2 806	1 281	121	158	2	14	27	74	94
11	2 262	47	2 923	1 472	76	159	5	24	9	43	77
12	2 484	32	3 154	1 622	112	156	6	16	11	64	83
13. 1	1 933	37	2 524	1 165	144	144	5	11	11	29	78
2	1 878	26	2 333	1 125	129	167	1	11	5	34	66
3	**2 101**	**30**	**2 697**	**1 316**	**136**	**160**	**2**	**9**	**8**	**42**	**79**

（注）原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。　　資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

（単位：件）

年　月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成10年	808	135	505	466	76	291	30	—	20	210	32	86
11	811	90	514	494	59	309	28	—	13	212	22	66
12	970	179	238	680	114	142	17	—	9	189	30	22
12. 3	74	8	37	50	6	27	—	—	1	17	1	1
4	56	15	25	46	15	16	2	—	2	5	—	1
5	92	11	11	67	7	6	4	—	2	10	3	1
6	91	16	6	61	13	1	4	—	—	18	2	1
7	90	21	3	58	11	—	—	—	—	24	5	—
8	80	24	10	51	10	6	1	—	—	24	8	—
9	95	13	13	63	7	7	1	—	1	18	1	—
10	99	19	13	70	9	5	2	—	—	19	5	—
11	78	14	15	57	11	11	1	—	—	15	—	1
12	80	16	16	60	6	9	1	—	—	12	3	—
13. 1	67	17	14	53	9	7	2	—	2	8	4	—
2	72	24	11	43	15	8	4	—	—	22	5	—
3	**88**	**29**	**21**	**60**	**15**	**12**	**3**	**1**	**ー**	**21**	**9**	**1**

（注）⑴ 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
⑵ 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター（TEL 029-226-1693）

25. 刑法犯罪発生件数

（単位：件）

年　月	総　数（認知件数）	凶　悪　犯	粗　暴　犯	窃　盗	知　能　犯	風　俗　犯	そ　の　他
平成10年	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
11	44 356	253	629	41 965	1 091	106	312
12	52 110	226	1 194	47 912	1 056	216	1 506
12. 3	3 579	27	59	3 382	60	16	35
4	4 119	22	73	3 766	52	26	180
5	4 040	20	99	3 827	38	10	46
6	4 283	6	114	4 041	70	17	35
7	4 210	28	153	3 855	88	27	59
8	4 746	26	149	4 310	94	28	139
9	4 634	24	97	4 234	30	22	227
10	4 971	34	124	4 560	106	33	114
11	4 950	10	133	4 405	143	16	243
12	5 494	11	115	4 756	217	11	384
13. 1	3 850	15	75	3 562	22	13	163
2	4 589	34	109	4 123	89	8	226
3	**4 783**	**26**	**141**	**4 291**	**75**	**17**	**233**

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

（単位：件，世帯，人，棟）

年　月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死傷者数		焼損棟数	焼損面積		損害額（千円）
				死　者	負傷者		建　物（㎡）	林　野（a）	
平成10年	1 397	556	1 718	45	153	1 032	44 842	1 189	4 548 968
11	1 750	686	2 039	71	137	2 466	63 164	2 521	6 106 592
12	2 049	770	2 225	66	188	1 456	65 362	3 423	6 597 172
11.12	189	81	242	8	19	123	7 334	287	887 668
12. 1	196	93	257	12	20	149	6 330	94	830 573
2	259	78	197	3	13	136	4 387	1 774	567 008
3	347	91	286	9	24	178	7 389	573	605 857
4	201	69	227	7	17	148	8 752	868	999 864
5	144	59	183	4	14	129	6 141	34	494 503
6	91	37	115	5	9	81	2 578	—	163 890
7	110	36	109	2	12	75	2 107	3	223 854
8	157	57	174	2	17	120	9 127	20	1 077 872
9	112	65	145	4	22	77	2 417	—	210 664
10	115	55	120	3	10	102	3 823	—	292 095
11	119	69	216	4	11	105	3 424	1	466 903
12	**197**	**61**	**196**	**11**	**19**	**126**	**8 887**	**56**	**664 089**

（注）平成７年以降，爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。
平成12年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

この資料は，平成13年3月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター　茨城県庁舎3階　TEL 029－301－2152

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		**茨城県関係**	
統計でみる県のすがた　2001	総務省統計局	鉱工業指数　茨城県　平成11年	統計課
労働力調査特別調査報告　平成12年８月	〃	産業連関表　茨城県　平成７年	〃
我が国の教育統計　2001	文部科学省	PFI事業（民間資金等活用事業）の推進に向けて	企画課
学校保健統計調査報告書　平成12年度	〃	行政資料目録　追録（第1号）平成12.1～平成12.12	広報広聴課
農林水産省統計表　第75次　平成10～11年	農林水産省	消防防災年報　平成12年	消防防災課
通商白書　2000＜総論＞	経済産業省	教育調査報告書　平成12年度	教育庁企画広報室
人口動態統計　平成11年　上巻	厚生労働省		

編集後記

社会人になって一年が経ちました。働き始めてつくづく感じることは，親のありがたみです。3月の末に体調を崩して入院したのですが，その時に改めてそう思いました。この歳になって情けないかもしれませんが，両親にはいつまでも元気でいてほしいと思います。

（T．I）

統計いばらき　2001．5　No.564
平成13年5月発行
編集兼発行／茨城県企画部統計課
茨城県統計協会
〒310－8555　水戸市笠原町978－6
電　話　029－301－2637
ＦＡＸ　029－301－2669
印刷所／冨士オフセット印刷株式会社